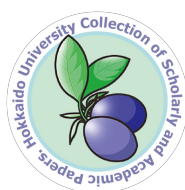




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	現代アメリカにおけるコミュニティの組織化運動：オバマ「現象」の基層として
Author(s)	小島, 圭子
Description	研究ノート
Citation	北大法学論集, 60(2), 143-192
Issue Date	2009-07-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38918
Type	departmental bulletin paper
File Information	60-2_0004.pdf



現代アメリカにおけるコミュニティの組織化運動

—— オバマ「現象」の基層として ——

小島(石神)圭子

目次

序	
第一章 「コミュニティ」から見るオバマ「現象」	
第一節 「コミュニティ・オーガナイズング」の概念と定義	

第二節 「コミュニティ・オーガナイズング」の機能と可能性

第二章 コミュニティ・オーガナイズングの実践——バックオブザヤーズにおける組織化の試み

第一節 アリンスキー哲学の形成とその歴史的背景

- (一) アリンスキー哲学の原点と戦術的特徴
- (二) アリンスキー哲学形成の契機——「組織化」をめぐる理念対立の構造
- (三) シカゴにおける都市政治構造と移民文化

第二節 組織化の着手——対立から統合へ

- (一) アリンスキー哲学の確立と実践
- (二) BYNCは何を達成したのか——アリンスキー哲学の評価と位置付け

第三章 「草の根」から「全国」へ——アリンスキー哲学の「限界」と継承

第一節 ローカリズムの壁——「人種」的「コミュニティ」の組織化の模索

- (一) 「人種」の表出——「コミュニティ」の分断
 - (二) T W Oの発足とアリンスキー哲学の再定義
 - (三) T W Oの成功と「挫折」——モデル都市計画 (Model Cities Plan)
- #### 第二節 ポスト・アリンスキー時代のコミュニティ・オーガナイズング
- (一) バラク・オバマとアリンスキー哲学——“Why Organize (なぜ組織するのか)?”
 - (二) コミュニティ・オーガナイズング——民主主義の「補給」 (replenishing democracy)

結

序

近年、アメリカにおける市民参加の衰退に、多くの関心が集

まっている。多くの研究者が共通して指摘するのは、アメリカ人が公的な市民生活に背を向け始めたために、「アメリカの民主主義が危機に瀕している」ということである。例えば、パッ

トナムは、現代社会における個人間の互酬性(ソーシャル・キャピタル)の衰退が、民主主義を根底から脅かしていると警告した。⁽¹⁾

また、スコッチポルは、専門家が運営するアドヴォカシー・グループやロビイスト団体などが、従来の民衆による草の根組織に取って代わることによって、普通の人々の動員・参加が困難になっている近年の状況を指摘した。彼女によれば、民衆を公的な議論の場へと導くには、ローカルな善行主義を超えた、よりナショナルな組織と制度改革が重要であるという。⁽²⁾

かかる市民参加と組織の衰退の弊害が、インナーシティにおいて特に深刻であることもまた、共通の了解である。インナーシティに集中する貧困層は、政治参加における不均衡を生み出しているが、トップダウン型の専門家組織は、低所得者層や都市の貧困層ではなく、専ら教育程度の高い郊外住民を対象としている。コーエンらは、貧困地区の住民は自分たちのコミュニティにとって重要な決定に直接関与しているという意識が低く、限定的な政治的有効感しか持てないことを指摘した。また、マールカスらは、強いコミュニティ組織の伝統を備えるネイバーフッドに住む低所得者層は、資源のあるネイバーフッドに居住する者よりも、政治参加のレベルが高い、と指摘している。⁽³⁾

こうした状況をみて、近年、政治参加の生態に係する文脈

において、インナーシティが直面する社会・経済的問題に対し、地域コミュニティの活性化・組織化という戦略を用いる潮流が生まれている。都市の権力不均衡の実態とソーシャル・キャピタルの再生を事例的に検証するオーアやドレイアは、コミュニティの公共文化を変え、草の根から全国レベルの保守主義に對抗しうる文化を再形成する運動として、コミュニティ・オーガナイズング(Community Organizing)と呼ばれる運動に注目している。⁽⁴⁾現在、アメリカ社会には都市における貧困層へのエンパワメントとコミュニティが抱える問題の改善を目的としたコミュニティ組織が六〇〇以上も存在するといわれており、近年においては、こうしたコミュニティ・オーガナイズングの全国的なネットワークも確立しているのである。

筆者は前稿において、現代アメリカにおけるリベラル―保守の政党政治の展開が、市民社会の現状の形成・維持に一定のインパクトを与えているとの認識を提示し、二〇〇七年夏の段階でクリントン上院議員に次ぐ支持率を得ていたバラク・オバマなる一人の黒人政治家の理髪を通して現状打開の方向を探った。⁽⁵⁾その際、黒人であるオバマが人種を超えた包括的な支持を得た理由として、オバマが持つカリスマ的魅力と弁舌力のみならず、彼自身がコミュニティ・オーガナイザーとして地域社会に深く

関わった経験を通じて内面化された公的意識が、アメリカ社会の伝統的な精神と共鳴した点を指摘した。そもそも、アメリカの政治社会は、個人の自律性を重んじる伝統とともに、自立した個人が日常的に連帯し、結社を形成する伝統も兼ね備えていた。一九世紀初期のアメリカ社会を観察したトクヴィルによれば、連帯や結社の文化は、公的意識の発揚と涵養を促し、私的領域への埋没という個人主義の病理の緩和剤となっている。しかし、トクヴィルが観察した当時よりも格段に多元化・多様化した現代アメリカ社会において、自立した個人はアメリカの民主主義を支えてきた相互的人間関係から離れ、自己の内面化された価値体系の中で生活するようになった。ペラーは、かくて生じる個人主義の強化傾向に警告を発し、個人の価値体系に「他者」を引き入れ、「全体」が意識されることによる「善い社会」の実現可能性を提示したのであった。⁽⁷⁾ こうしたペラーの指摘が説得力を持つ背景としては、一九八〇年代以降顕著に現れた政党政治における人種的分裂と、それに伴う公共文化の狭隘化があげられる。有権者・政党間における人種の亀裂は公民権運動を契機として見られるようになったが、六四年の大統領選挙において有権者・政党間を二分した「人種平等（とその制度化）」対「反「人種平等」」の構図は、八〇年代前半に至って「平等」

対「反「平等」」の構図に取って代わった。つまり、保守勢力は、「人種」問題を税金や権利の問題と結びつけ、人種の表現を用いることなく、勤労する市民に手を差し伸べるとのレトリックを用いて擬似平等主義をアピールし、対するリベリズムに、個人ではなく「集団」の利益の体現者なるイメージを貼り付けて攻撃した。⁽⁸⁾ かくして形成される政党政治の言説空間が、市民社会内部における亀裂を増幅、あるいは再形成するとともに、政治文化としての他者性や寛容性を徐々に侵食していった。当然のことながら、その過程で、いったん権利を獲得したはずのマイノリティ側による公正な利益の反映を求める運動が展開されたが、特定の人種へのコミットメントと広範な政治的基盤の確立という両立困難な挑戦が成功を収めることはなかったのである。

これに対して、オバマは、二〇〇八年大統領選挙において、従来の黒人政治家が回避できなかった「黒人の利益」という人種的アピールを超え、公的意識、連帯意識に基づく「全体の利益」へのアピールを成功させ、白人票を取り込んで勝利した。予備選における彼のメッセージには、トクヴィルやペラーが指摘するような自由主義の負の側面を問題化する思想が読み取れる。⁽⁹⁾ そして、オバマがこうした思想を構築するに至った契機の一つ

が、オーガナイザーとしての自らの経験であり、実際、メディアの中には、指名を争ったクリントンにはないオバマの「草の根の経験」に、彼の本質的な強さを見る向きもある⁽¹⁾。

では、現代における「孤立した個人」と衰退する組織、その枠組みの形成・維持に関わる政党政治という条件の下、オバマがアメリカの政治文化の源泉の一つである「連帯する個人」を体現し、それによって支持・共感を得ているとすれば、そのことは、政党政治との相互関係を含めた市民社会の発展と市民運動の歴史的展開においていかなる意味を持ち、どのような潮流の延長上に位置付けられるのだろうか。本稿は、かかるオバマ「旋風」の基層と政治的含意を明らかにするために、市民参加の生態とアソシエーションの役割という文脈から「コミュニティ(の)組織(化)」に焦点を当て、その歴史的展開過程を俯瞰することによって、現代のアメリカ社会においてコミュニティ・オーガナイジングが持つ社会的機能と、政治運動としての可能性を探る。本稿の目的は、前稿においてアメリカの伝統的政治文化の変容過程から思想的に解き明かしたオバマ「現象」に対し、草の根組織と全国政党政治のダイナミズムという別の観点から光をあてることにある。

第一章 「コミュニティ」から見るオバマ「現象」

第一節 「コミュニティ・オーガナイジング」の概念と定義

「我々の理念は、アメリカにおいて最上の伝統である信仰と民主主義に根ざしている。……アレクシス・ド・トクヴィルは、かつてアメリカにおける民主主義を、優れて知性的に観察した。いわく、アメリカの民主主義における神秘とは、市民がアソシエーションを形成して問題に取り組むという才能を備えている点である⁽¹⁾」。

これは、現在二一の州に六〇の支部を持つ団体、ガマリエル財団 (Gamaliel foundation) の「理念 (our philosophy)」に掲げられている文言である。ガマリエル財団は、教会のネットワークを基礎として主に低所得者層の組織化支援や組織化を先導するコミュニティ・オーガナイザーの教育・養成活動を行う団体である。この団体は、一九六八年、シカゴ・ウエストサイドで住宅所有をめぐる反人種差別運動を行っていた黒人団体を支援するために設立され、一九八六年、組織化戦略とオーガナイ

ザーの教育を更新すべく、再組織化された。

一九八五年、シカゴ・ウエストサイドでコミュニティ・オーガナイザーとしての活動を開始したバラク・オバマは、翌年、その活動の一環として、ガマリエル財団の再編成事業に参加し、オーガナイザーの教育・養成に携わっている。近年の大統領選挙予備選に際して、彼はしばしばオーガナイザーとしての経験に触れ、そこで「市民が自発的に、協力して団結する力、それによってもたらされる意味のある変化」⁽¹²⁾を学び、「ネイバーフッドは、私が受けた教育の中で、最も優れた教育だった」と言及してきた⁽¹⁴⁾。また、バラク・オバマの名を全国的なものにしたとされる二〇〇四年の民主党大会での基調演説に関して、ワシントン・ポスト紙はその核心が「我々が個人として存在するだけではなく、隣人でもあることを喚起した」点にあると評価した⁽¹⁵⁾。

二〇〇八年六月、民主党大統領候補として指名を勝ち取ったオバマは、共和党大統領候補ジョン・マケインとの選挙戦の中でも、「人民による連帯」と現状変革の可能性という文脈で「コミュニティ・オーガナイザー」の経験に言及していた。

しかし、オバマが「コミュニティ・オーガナイザー」という言葉を引用するとき、必ずしも聴衆のすべてがその意味を理解したわけではなかった。彼らの多くは、演説中の、あるいはオ

バマの経歴にある「コミュニティ・オーガナイザー」なる耳慣れない言葉に首をかしげた。オバマ自身ですら、実際にシカゴでの活動を開始するまで、「コミュニティ・オーガナイザー」はまったく未知の職業であったという⁽¹⁷⁾。

「コミュニティ・オーガナイジング」は、一九世紀初頭にアメリカのソーシャルワーカーによって、新参の移民や貧困層への支援活動を意味する言葉として用いられ始め、その後、都市の貧困地区でのセトルメント運動⁽¹⁸⁾を中心に一八九〇年代の農民運動や一九三〇年代の労働運動などでも用いられてきた。二〇世紀以降においては、公民権運動や女性運動、同性愛者の人権保障運動など、特定の地域を越えた、社会全体の変革のためのアプローチとして広く採用され、一九八〇年代以降にはAIDS防止運動や新右翼による中絶禁止法制定運動などの中で、新たな展開を見せている。

「コミュニティ・オーガナイジング」の活動を論じる際には、二つの点に留意しなければならない。まず、一般に「コミュニティ」という場合、空間的・地理的単位のみを意味するわけではない。エスニシティや性的志向、職業、あるいは特定のイシューなど、共通の利害関心や特徴に基づく非地理的コミュニティも含まれる。現在のコミュニティ・オーガナイジングに関

する研究は、コミュニティ組織の形態・ネットワーク基盤の多様性に配慮したより多角的な組織モデルが提唱され、非地理的なコミュニティにも適用できる概念が模索されており、したがって「コミュニティ・オーガナイズング」に言及する際には、「コミュニティ」の示す範囲を明確にし、「オーガナイズング」の対象に留意する必要があるのである⁽²⁰⁾。

この点について、オバマがシカゴで受けたオーガナイザー養成教育プログラムと組織化の実践は、コミュニティ・オーガナイズングの展開における歴史的かつ重要な一系譜に連なっている。彼がオーガナイザーとしての教育を受けた工業地域財団(Industrial Areas Foundation : 以下 IAF と略記)は、一九四〇年、シカゴで「ソーシャルアクションのための組織化」を提唱したソール・アリンスキー(Saul Alinsky)によって設立されたオーガナイザー養成機関⁽²¹⁾である。アリンスキーによる「ソーシャルアクション」アプローチは、外部の専門家であるオーガナイザーが、正当な権利を剥奪された状態にあるコミュニティメンバーに現状への不満を認識させ、コミュニティ全体のアイデンティティを確立し、獲得可能な目標と非暴力的な対抗戦略の構築を支援することで、社会におけるパワーの不均衡を是正しようとするものである。このアプローチは、一九世紀

後半に創始されたセトルメント運動がとる「博愛」主義的な組織化アプローチを、権力・資源配分の是正を求める「権利」主義的アプローチへと転換したもので、その後拡大した IAF のネットワークと組織化の「伝統」は、公民権運動と密接に結びついたとされるが、両者とも、対象とするのは社会的に周辺化された地理的・空間的コミュニティとその住民である。

つぎに、「コミュニティ」が組織されるとき、それは常に搾取され差別されてきた社会的マイノリティの解放を促す運動の源泉・主体となりえてきたわけではないことも留意する必要がある。合衆国には、KKK などの人種差別を目的として結成された結社や、コミュニティの人種的同質性を維持するために郊外住民によって結成された近隣組織などが一九世紀半ばから存在している。後者は、主に近隣の不動産価値を維持・向上させようとするミドルクラスの土地所有者による防衛的運動だが、経済的投資としての住宅という観念が強く、住宅・土地管理が主に私的領域に任されているアメリカにおいては、住宅所有率が増加した一九二〇年代以降、住宅・土地所有者連盟が強い力を持っていた。特に、戦後から公民権運動期にかけては郊外におけるコミュニティの人種的同質性を維持するための抵抗運動が活発化し、各地で住宅所有者の会(Homeowners' Asso-

ation..以下HAと略記)などの団体が結成されている。⁽²⁴⁾

しかしながら、こうした近隣地区の「維持」を目的とする保守的な自発的組織は、「持たざるもの」をメンバーとし、専門的教育を受けた「オーガナイザー」を中心とする「コミュニティ・オーガナイズング」の文脈とは、(たとえHAの活動家が都市の将来を憂慮する「コミュニティ活動家」として自らを捉えていたとしても)相容れにくい。HAのような組織のメンバーは同質的で、労働者やマイノリティ集団が排除されている。さらに、保守的な組織において中心的な役割を果たすのは近隣の名士であり、専門的教育をうけたオーガナイザーではない。後述するように、アリンスキーによるコミュニティ・オーガナイズングのアプローチにおいて、土着のリーダーとオーガナイザーは、概念的に明確な区別がなされている。⁽²⁵⁾

前述のガマリエル財団、IAFのほか、現存する「コミュニティ組織のための平和的組織 (Pacific Institute for Community Organization: PICO)」、「直接行動とリサーチ・トレーニング (Direct Action and Research Training: DART)」とつった組織は、二〇世紀後半を通じて、オーガナイズングの「戦略」に通じた専門のオーガナイザーを教育・雇用し、貧困層・低所得者層の住むコミュニティのエンパワメントと経済的・社会的改善

を支援・指揮してきた。実際、一九九四年のボルチモアにおける労働者の賃上げの成功、ニューヨークやシカゴ、テキサスなどにおける公立学校の改善など、多くの事例がコミュニティ・オーガナイズングのもたらすエンパワメントとそれに伴う実質的な生活・社会サービスの向上を示している。⁽²⁷⁾ また、これらの組織の近年の特徴として、組織化されたローカルなコミュニティが緩やかに連合し、全国規模の運動となつて政治的発言力を強めていることも重要である。

では、かかる地域コミュニティを出発点とした運動は、アメリカの民主主義において、どのような歴史的意味を持ち、いかに機能してきたのだろうか。

第二節 「コミュニティ・オーガナイズング」の機能と可能性

合衆国において、「コミュニティ」や「ネイバーフッド」といった地理的単位は、自立的な地域共同体(タウン)として、アメリカ的自由の原則に埋め込まれている。トクヴィルは、合衆国の国家構造について「(ヨーロッパとは逆に)アメリカでは郡より前にタウンが、州より前に郡が、そして連邦より前に州が

組織された」と指摘している。⁽²⁸⁾

一方で、トクヴィルはタウンや市や郡という名の、法律によって作られる恒久的結社とは別に、発足するのにも発展するのにも個人の意思次第である結社が合衆国に無数に存在していることに驚いた。⁽²⁹⁾合衆国では、政治目的以外にもあらゆる年齢・身分・氣質の人々によってアソシエーションが形成され、学校や教会、病院や刑務所などが形をなしていく。

合衆国ではなぜ、かくも下からの参加と制度作りが可能なのか。トクヴィルは、「習俗」という概念を用いてこの問いを解明しようとした。「習俗」とは、「心の習慣とも呼ぶうる、人間の持つ様々な觀念や人々の間で流通する種々の意見、そして精神の習慣を形作るものもろの考えの総体」と定義されている。⁽³¹⁾

トクヴィルは、結社の権利はアメリカで常に存在し、権利の行使はこの「習俗」の中に組み込まれているというのである。⁽³²⁾トクヴィルのもう一つの発見は、こうした習俗のもとで形成される国家内の独立した組織や団体の存在が、憂慮すべき「部分」あるいは「特殊利益」を意味するのではなく、それらが個人の自由と文明の発展において一定の積極的な存在理由をもっている点であった。かくして、個人によって自発的に形成される結合体であるアソシエーションと個人主義は、トクヴィルにおい

て緊密な相互関連性を持つ政治社会的問題となるのである。⁽³³⁾

トクヴィルは、アメリカで諸階層の平等という根源的事実が生み出した個人主義的風潮とその脅威——孤立した個人が私的利益に埋没し、公共精神を失っていくことの結果、民主主義を内側から崩壊させる——を認識したが、同時に民主主義を保証する集団主義的態度も発見した。彼によれば、民主主義の下で独立した個人が文明を築き上げるには、他者との共存が不可欠なのであり、したがって個人主義と集団主義的態度は矛盾しない。かかる条件下で自発的に形成された様々なアソシエーションへの参加は、人々を公共の問題へと導き、市民としての義務や責任の精神の涵養を促す。市民が首尾よく市民道徳を涵養するためには、単なる投票行動以上の参加形態が不可欠であるということになるのである。

前述のガマリエル財団は、まさにこうした市民による自発的なアソシエーションの形成と参加という民主主義の伝統に依拠し、荒廃したネイバールフッドの実質的回復と、市民参加の拡大の両方を担うべく組織されている。このようなタイプの組織化を下からの変革の原動力とみなし、現代アメリカにおける政治参加の生態にポジティブな可能性を見出す一人であるオーアは、コミュニティ・オーガナイズングの本質を、周辺化された

地域における政治的パワーの確立を目指した「戦略」と「プロセス」であると規定する⁽³⁴⁾。つまり、コミュニティ・オーガナイズは戦略的に実体的ある (tangible) 成果を獲得し、その過程において人々の公的意識や価値の醸成といった無形の (intangible) 効果を生み出すものとされるのである。

二〇世紀後半以降、アメリカの民主主義を支えてきた社会内閣における成員同士の結びつきや強い結合力のある地域コミュニティ、活発な市民参加が衰退することによって (トクヴィルが危惧したような) 民主主義が内側から崩壊する危機が指摘されてきたが、ガマリエル財団が一九八六年にオーガナイザーの養成機関として再編されているように、一般に保守派が台頭し、草の根レベルの市民運動が停滞したといわれる七〇年代後半から八〇年代にかけて、すでに組織化活動を牽引する外部の専門家であるコミュニティ・オーガナイザーの養成機関が全米各地で増え始め、オーガナイズング活動のより広範なネットワーク化と体系化が推し進められてきた。この時期、一方では全国レベルの社会運動は勢いを失っていたが、他方では市民による草の根レベルの活動が活発化し、多くの市民グループが地域の諸問題をめぐって組織された運動に従事し始めていたのである。こうした状況を「裏庭革命 (The Backyard Revolution)」と呼

んで、草の根から開く新しい政治の方向性を提示したボイトは、コミュニティ・オーガナイズングの伝統を、すべての人々が公的な営みを行いうるメカニズムとして、つまりアメリカの民主主義を内側から支える社会的支柱として評価していた⁽³⁵⁾。さらに同様の認識に基づき、フィッシャーは、コミュニティ・オーガナイズングの歴史的展開を全国政治の流れと関連付けて精査し、組織化の目的や形態に基づくコミュニティ組織の類型、及び組織化戦術や手法の歴史的変容過程の分析を提示している。

彼は、従来のコミュニティ・オーガナイズング研究がコミュニティの組織化運動を過去の遺物とみなし、草の根組織の全盛といわれる六〇年代のアンソロジー⁽³⁶⁾の中でのみ完結していると指摘し、歴史的な解釈の必要性を主張している。また、ドレイアは、六〇年代以降のリベラルな政治・政策が失敗し続けてきた貧困と実質的な不平等の改善という問題にローカル・レベルとナショナル・レベルの両方から取り組み、リベラル政治の復活の一翼を担う運動として、コミュニティ・オーガナイズングを捉えている⁽³⁷⁾。

これらの論者に共通しているのは、地縁に基づくコミュニティの組織化運動を、全国政治の文脈と切り離すことなく、現状変革の担い手とみなす点である。彼らは、アソシエーション

がもたらす負の側面に配慮しつつも、組織化の理念と発展体系に公共文化の生成と市民参加の本質を見、それらを維持するような政府のあり方を展望する。コミュニティ・オーガナイジングの伝統は、「コミュニティ」にローカル・イニシアティヴを超えた政治的契機を与えるものとして、現代に至るまで理念・実践の両レベルで発展してきたと考えられているのである。

本稿は、かかるコミュニティ・オーガナイジングの歴史的展開を俯瞰しつつ、その政治的契機と政治運動としての発展可能性を整理することでオバマ「現象」の基層を解明しようとするものであり、その際、現代的な組織化モデルとオーガナイザーの教育体系を確立し、オーガナイザーとしてのオバマがその理念を継承したとされるオーガナイジングの「始祖」、ソール・アリンズキーによるシカゴでの組織化運動に焦点を当てる。以下では、アリンズキーによって組織された二つのコミュニティ組織を取り上げ、組織化の理念・手法の形成と変容及び組織化運動が直面した「限界」と現代的継承を明らかにすることによって、オバマ「現象」の基底の一部を成す歴史的潮流を示したい。

第二章 コミュニティ・オーガナイジングの 実践——バックオブザヤーズにおける 組織化の試み

第一節 アリンズキー哲学の形成とその歴史的背景

二 アリンズキー哲学の原点と戦術的特徴

アリンズキーの名が全国的に認知されていくのは、一九三〇年代から一九六〇年代にかけてであり、彼はその間、シカゴにおける二つの地域で画期的な組織化を行っている。最初の組織化は、一九三九年、シカゴ市南部にある白人労働者居住区の組織化であり、次の組織化は、一九六〇年、同じくシカゴ市南に位置する黒人居住区におけるそれである。本章では、初期アリンズキー哲学に影響を与えた理論及びアリンズキー哲学の特徴と、独自の理念形成の素地となった政治・社会的条件との関係を整理する。

アリンズキーは、一九二六年にシカゴ大学に入学し、一九三〇年に社会学の学士号を取得した。同年に進んだ大学院では犯罪学を専攻し、修士課程一年目には、師であるクリフォード・シヨウトともにイリノイ州青少年研究所 (Institute for Juvenile

Research)で少年非行の現状と要因に関するフィールドワーク研究に従事した。⁽³⁸⁾

当時、シカゴ大学社会学科は社会学において「シカゴ学派」と呼ばれる研究スタイルを生み出しており、一九二〇年代はその黄金時代とされる。⁽³⁹⁾ アリンスキーは、ここでシカゴ・スタイルとよばれる徹底したフィールド・スタディによる経験的調査を学んだ。シカゴ学派の研究領域の一つである犯罪研究は、二〇年代から三〇年代のアメリカの実証的な犯罪研究に圧倒的な影響力を持ったとされ、ショウらのアプローチはその代表例であった。ショウらによる少年非行の「生態学的研究」は、犯罪や非行が、少年の成長のプロセスや、当時のシカゴ市や近隣社会などの「コンテキスト」の中に位置づけられていると捉えていた。このような彼らのマクロな社会構造・社会過程への着目は、特定の地区に貧困や病氣、犯罪などが集中するという経験的事実を、居住者の属性に由来するものではなく、都市の生態学的な構造の中でそれらの地区が占める位置に由来するという解釈を可能にしたのである。これは、スラム地区などでの犯罪を居住者の遺伝的性格などに起因するものとみなす当時の俗流優生学的な議論への、強烈なアンチテーゼであった。⁽⁴⁰⁾ シカゴ学派に属する社会学者としてのアリンスキーは、ショウやシカゴ

学派黄金時代を担った一人であるバージェスらの協力を得、生活のほとんどをフィールドワークに費やした。後に出版される著書『急進派のための目覚めのラッパ (Rattle for Radicals)』⁽⁴¹⁾において、アリンスキーは既存の社会改革事業と対比しながら、「社会生活 (social life)」を対立する利益に基礎付けられたプロセスとして概念化している。これは、社会における対立は個人や集団の利益 (interests) の間の相違に基づいているとみなすパークやバージェスの前提と一致する。⁽⁴²⁾ アリンスキーによるコミュニケーション・オーガナイジングの長期的な目標は、この個人の「自己利益 (self-interest)」を出発点として、強欲 (avarice) や「都合主義 (opportunism)」へと向かう個人の傾向を「社会的善 (social goods)」や「共通の利益 (common interests)」を基礎とした相互作用的価値体系へと向かわせることであった。すでに見たように、アリンスキーはその後、コミュニケーションの組織化を主導する活動家として全国的に名を馳せていくが、アリンスキーによる初期の組織化は、上記のような社会学的な問題関心と分析視角に基礎づけられた、コミュニケーション・オーガナイジングの「新しい出発 (new departure)」であった。⁽⁴⁴⁾ 実際には、本章で見るシカゴ・サウスサイドでの組織化の過程においては、シカゴ学派の理論と実践を継承しつつも、都市における権

力構造とコミュニティの文化へのまなざしに立脚したアリンスキー独自の組織化スタイルが見出されるのである。

では、アリンスキー哲学 (Alinskyism) を特徴づける組織化の理論と戦術とは、どのようなものだろうか。また、それはどのような民主主義のイメージを含んでいたのだろうか。

アリンスキー哲学を構成する戦術的要素及びその特徴は、以下の三点にまとめることができる。第一に、初期のセツルメント運動における組織化が、しばしば社会改革者によって近隣住民に対する特定の価値観 (娯楽や飲酒に関する中産階級的価値観) や習慣の押し付けを生み、また、組織化によってコミュニティ全体が団結し、集団訴訟等を通して直接に政治過程に声をあげるといったことがほとんどなかったのに対し、アリンスキーによるコミュニティ・オーガナイジングは、コミュニティの問題を一般的な社会的文脈から孤立した実態とみなすのではなく、近隣生活が、地域を越えた権力 (構造) によって形成されているとの認識から出発していた。⁽⁴⁵⁾ そして、コミュニティの改善という目的のために、持たざるもの (have-nots) を結集し、既存の権力 (構造) に対する異議申し立て——示威運動やピケ、訴訟など——を手段とした。

第二に、ほぼ同じ認識に立った三〇年代の共産主義者や社会

主義者が、人民を政党という全国組織へと動員する手段としてコミュニティを捉えていたのに対し、アリンスキー哲学は、一貫してプラグマティズムとコミュニティ組織の非イデオロギー性に立脚した。アリンスキーのプラグマティズムとは、彼の属するシカゴ学派社会学が重視したプラグマティズムの倫理観——道徳的秩序が相対的であるという観点——に依拠している

が、実際には労働者階級の利益を政策過程に反映させるための手段をとるのであって、その意味で同じシカゴ学派政治学による「多元主義 (pluralism)」の前提に立っているとの見方もある。⁽⁴⁶⁾ しかし、アリンスキー哲学におけるコミュニティ組織は単なる利益集団でも、ロビイングの主体でもない。「対抗」という対権力戦略を取る以上、原則的に (権力との) 「共存」「合意」は否定される。さらに、アリンスキー哲学におけるコミュニティ組織の非イデオロギー性は、組織が特定のア・プリオリな理念やそれに基づくゴールをコミュニティに「押し付け」るのは「民主主義的ではない」とするアリンスキーの信念に基づいていた。したがって組織化を牽引するコミュニティ・オーガナイザーは、コミュニティメンバーに目標を提案するが、意思決定はあくまでもコミュニティメンバー自身によって行われる。⁽⁴⁷⁾

したがって第三に、コミュニティメンバーの主体的な参加と

自己決定というプロセスを確保するために、意思決定のシステム構築を支援する専門的オーガナイザーの教育・養成が推し進められた。⁽⁴⁸⁾後述するように、アリンスキーは、組織化に際して、コミュニティの既存のネットワーク——教会やクラブ、小売業者、労組など——を無視するのではなく、むしろそれらを保存し、統合・動員のための文化的資源とみなしていたが、そうしたインフォーマルな集団に属する土着のリーダーと、専門的教育を受けたプロのオーガナイザーの間には、明確な線引きがなされていた。⁽⁴⁹⁾オーガナイザーは、触発者(catalyst)であってリーダーではなく、したがって客観的な立場から、土着のリーダーを「訓練する」能力が求められることになったのである。⁽⁵⁰⁾

二) アリンスキー哲学形成の契機——「組織化」をめぐる理念対立の構造

アリンスキーが最初に本格的な組織化に着手したのは、シカゴ・サウスサイド食肉加工工業地域の東欧移民居住区、バックオブザヤーズ(Back of the Yards)であった。アリンスキーは、この地域の貧困、青少年非行、住宅、失業といった一連の問題に取り組むため、一九三九年、バックオブザヤーズ近隣協議会(the Back of the Yards Neighborhood Council : 以下B Y N C

と略記)を組織し、食肉加工労働者の組織化をはじめることになる。

ここで、アリンスキー哲学形成の契機となった当時のバックオブザヤーズにおける政治・社会状況及びコミュニティをめぐる理念対立の構造を明らかにしよう。アリンスキー哲学は、当時の組織化における理論と実践の多面的なフィードバックの中から生まれているからである。

サウスサイド食肉加工工業地域は、一九世紀後半から合衆国に流入する移民の増加による都市の食肉不足を背景に成立した。伝統的に蓄肉を主食とする欧米にあつては、その円滑で潤沢な供給ルートの確保は生活史を通じて最重要課題の一つであつたが、この時期、フロンティアラインの西進によって一大畜産地帯となったミシシッピ河以西と東部との間の食肉流通における格差が拡大していた。こうした産業と流通の過渡期に、全国的な鉄道網の整備と食肉輸送技術の革新があり、大規模産業としての精肉業に目を付けた東部企業家が登場した。かかる条件の下、ミシガン湖の水利を生かした精肉都市シカゴが発展していった。⁽⁵¹⁾精肉業の中心となったのは、都心から離れ、それでいて鉄道の便もよいシカゴ市南の郊外を干拓して作られたユニオンストックヤード(The Union Stock Yard and Transit Company of Chi-

(cgo)であった。このストックヤードの裏側に位置する東欧移民居住区が、バックオブザヤーズと呼ばれたのである。

バックオブザヤーズのすぐ隣には市のごみ処理場が広がり、日常的に煙と悪臭が漂っていた。したがって住民は慢性的な疾病に悩まされ、大恐慌を契機とする失業と貧困が生活環境の悪化に追い討ちをかけていた。一九三四年、ショウらは、シカゴにおいて、同様に社会的荒廃に陥ったコミュニティにおける少年非行の悪化に着目し、その改善と少年非行の要因に関する新しい理論構築を目指してシカゴ地域プロジェクト (Chicago Area Project : 以下CAPと略記) と呼ばれるプロジェクトを進めていた。³²⁾ ショウらは、シカゴ市内のいくつかのコミュニティを選び、アリンズキーらスタッフと共にコミュニティに入り込んでいった。³³⁾ このプロジェクトにおけるショウのアプローチに特徴的なのは、従来のコミュニティ支援活動に中心的役割を果たしていたソーシャルワーカーのアプローチから意識的に距離をとったことである。コミュニティとは無関係な中産階級の改革者がコミュニティの住民に様々なソーシャル・サービスを「施し」ていくアプローチの有効性に批判的だったショウは、CAPのスタッフを少年たちのカウンセラーとして配置すると同時に、スタッフを土着のリーダー、あるいはカウンセラーの

育成者として機能させた。当然のことながら、こうしたアプローチはソーシャルワーカーの側から「あまりに理想的で、危険すぎる」との批判を受けたが、ショウの理論は一貫して、非行が蔓延するコミュニティに対する「施し」ではなく、少年たち自身の「自助努力」を促すことによる効果を期待していた。その意味で、このプロジェクトは「壮大な実験 (great experiment)」でもあった。³⁴⁾

ここで留意すべきは、バックオブザヤーズの組織化の前段階において、理論的・実践的にすでに既存のソーシャルワークとの決別が行われていたことである。前述したように、ショウは「科学としての社会学」を標榜するバージェスやパークらシカゴ学派第二世代に属しているが、この時期、ソーシャルワークと社会学の協力関係は破綻していた。³⁵⁾ CAPにおいてショウは、少年たちがコミュニティの改善を目指すプロセスに「参加」することを、最終的な目的としていた。つまり、プロジェクトは、土着のリーダーらとともにプログラム実行委員会を設立するほか、非行少年たちのために様々なアクティビティやリクリエーションを準備したが、それらは公的な活動を通して少年たちの市民的責任感を涵養し、「参加」がコミュニティの改善に直接結びついていることを認識させるように設計されており、単に

少年たちのエネルギーを発散させ、彼らを監視することが目的だったのではないのである。⁽³⁶⁾

一九三八年、CAPは、次なる社会実験の場を「ジャングル」の名で知られるバックオブザヤーズに設定した。アリンスキーは、当初プロジェクトのスタッフとして、バックオブザヤーズに足を踏み入れた。

当時のバックオブザヤーズには、四平方マイルの居住区に約九万人の移民が生活していた。また、彼らはポーランド、リトアニア、スロヴァキア、アイルランド、ドイツ、ウクライナ、メキシコという多様な民族から成り、九〇%以上はカトリックであった。当然のことながら、教会が彼ら移民の生活の総合的な基盤であり、上記七つのエスニシティがそれぞれの教区を形成していた。各民族の生活は教区単位で独立しており、組織化に至るまで、これらの教区が協働し、一つの単位として共に行動することはなかったという。⁽³⁸⁾バックオブザヤーズの住民たちはそれぞれのエスニック・コミュニティ内で完結した生活を営んでいたが、ポーランド人とリトアニア人の間の憎悪感情をはじめ、新参の諸民族に対する不信や偏見による民族同士の対立もまた絶えなかった。民族的ナショナリズムの壁は高く、加えて各教区はそれぞれ独自の社会規範と文化を保っていたため、

当時、それらを超えたコミュニティ全体のネットワークと共通の利益を導き出すことは、容易ではないとみられていた。

また、「第二の恐慌 (Second Depression)」と呼ばれる一九三七年の景気後退以降、産業民主制の導入を図ってアメリカ労働総連盟 (American Federation of Labor : 以下 AFL と略記) から分離した産業別組合組織 (the Congress of Industrial Organization : 以下 CIO と略記) の運動が活発化していた。当時のバックオブザヤーズには、CIOの主導による精肉業労働者組織化委員会 (Packinghouse Workers Organizing Committee : 以下 P W O C と略記) が一九三六年に設立されていた。⁽³⁹⁾指導者であるジョン・ルイスは、全米の精肉業界を牛耳っていたビッグ・ファイブ⁽⁴²⁾と呼ばれるシカゴ精肉大手五社の未組織労働者を組織するために全国的キャンペーンを行っており、P W O C はその拠点の一つとされていたのである。

しかしながら、社会学者であるショウにとつて、CAPのプロジェクトはあくまでも社会学的「実験」であった。ゆえにショウはP W O Cとの関係を好まず、一貫して政治的な議論との距離をとっていた。⁽⁴³⁾これに対して、プロジェクトの過程でコミュニティ内の権力構造に精通し始めていたアリンスキーは、次第に政治的なアプローチとの融合を図るようになる一方⁽⁴⁴⁾で、コ

コミュニティという社会集団の理解の違いや組織化の手法の相違に基づく同時代のソーシャルワークへの批判は、アリンスキーをして、ショウが踏み込まなかった組織や人物の直接的な攻撃へと向かわせた。⁽⁶⁵⁾

当初、P W O Cは組織化の基盤形成のためにバックオブザヤーズの若者たちへの社会的支援に関心を持っていたため、アリンスキーは利害の一致からP W O Cのリーダー及びルイスと友好的な関係を築きはじめ、最終的にはルイスから組織化における対抗戦略とコンセプトを吸収するに至る。ここにおいて、すでに悪化を辿っていたアリンスキーとショウの亀裂は決定的となった。

しかし、アリンスキーにとってそれは、C A Pでの活動から引き出された原則——「参加」と「自助努力」に基づく個人の意識改革——を捨て去る契機にはならなかった。その上、彼にとつては組合運動の原理もまた、決して無条件に受容できるものではなかった。⁽⁶⁷⁾ ルイス率いるC I Oが組織の原理・方法においてA F Lよりも進歩的であったことは事実であるが、その政治哲学はA F Lとほとんど変わらず、基本的にはニューディールに忠実であった。全体として、アメリカの労働者はニューディールの受益者であり、ニューディールが確立されればされ

るほど、既得権の擁護という保守的な態度を強化し、既存の秩序に正面から挑戦する勢力が生まれにくい運命にあったのである。アリンスキーは著書において以下のように指摘している。

「労働組合に属するものすべてが理解し、知らねばならないことがある……それは、彼らの仕事と工場、組合、そして彼らの生活を形成するすべてのものがいかに関係しているか、ということである。労働者が賃上げのために戦っているとき、それが食べ物や医療費の値上げと引き換えであるならば、彼にとつての便益とは何だろうか？工場の労働条件が改善されても、依然として彼の家族が疾病に悩まされる地域への居住を強いられているとしたら、彼にとつての便益とは何だろうか？……」。⁽⁶⁸⁾

三) シカゴにおける都市政治構造と移民文化

ところで、当時の移民労働者の政治文化は、都市政治構造と密接な関係を持って形成されていた。一九世紀後半から二〇世紀前半にかけて、都市政治を牛耳っていたのは政党マシーンと呼ばれる集票組織であった。マシーンは一定のイデオロギーよりも、むしろ物質的利益を動機として主に大都市で組織され、マシーン政治家は、白らの選挙区で暮らす住民(移民)たちに「恩恵」——仕事や住居、葬儀費用から保釈金の提供、あるい

は新参の移民が直面する日々の生活でのトラブルの相談にのったりする——を与える代わりに、選挙で票を得ていた。マシンのあり方は、時代や場所、その他の条件によって多様であったが、シカゴでは、大恐慌後、ニューヨークのタマニーホールが急速に衰退していったのとは対照的に、その後四〇年以上にもわたって強力な民主党マシーンが存在し続けることになる。

当時、こうした政治ボスと支持基盤たる移民の物質的関係、そしてそこに生ずる市政の腐敗を、農村に根付いた自治を重視するアメリカ民主主義の伝統に反するとして真っ先に批判したのが中産階級以上の社会改革者であった。社会改革者の一人で、セツルメント運動の創始者であるジェーン・アダムズは、その仕事の一環として市政浄化を求め、ボス政治の追放キャンペーンを組織したが、成功には至らなかった。その理由の一つとして、アダムズらの説く倫理観が、実質的な貧困や犯罪の構造的要因を理解し、根絶することにはほとんど貢献しなかったことが挙げられる。また、その背後には、物質的利益を介したマシーンと移民との強固な相互依存関係があった。貧困や犯罪、偏見といった新天地での逆境に直面する移民たちにとって、年中無休の「ソーシヤル・サービス」を提供してくれるマシーン政治家に一票を投じることは、（それが政治道義上いかに腐敗して

いたとしても）当然の返礼でもあった。さらに加えて、多くの移民は、概して封建制の名残の強い母国での生活で、権威に服従することに慣れており、民主主義国アメリカにやってきても、自己の要求を自律的な政治活動を通じて主張していくことが困難であったとされる。⁽⁹⁾ 彼らは、マシンを批判する社会改革者が市民的モラルを説いても、動じることなくマシンを支持する性向を備えていたのである。

しかし、付言すれば、社会改革者たちがそうした実態を認識していなかったわけではない。地区住民自身がボス支配を肯定している現実に直面したアダムズは、改革派の雑誌の論評において、ボスと庶民との関係を考察するとともに、崇高な社会改革運動に庶民の実情から遊離した官僚的な欠陥があることも明らかにしていた⁽¹⁰⁾。著名なマックレーカーズの一人であるリンカン・ステファンズも、マシーン政治を激しく攻撃する一方で、その社会的機能という側面を重視し、無関心な市民やモラルばかりを重視する改革者を批判していたのである。

当時のシカゴにおけるこうした政治・社会構造の中で、アリスキーは単なる「慈善」ではなく、権力に対して発言力のある、人民を主体とした運動の実践を模索していた。彼による組織化は、権力への対抗という戦略において労働組合のそれと共

鳴しつつも、産業労働者のための経済的便益のみを重視するア
 プローチとは一線を画した。また、移民の政治的無関心という
 ソーシャルワークと共有する問題に対しては、ソーシャルワー
 クの限界を踏まえ、中産階級的な視点からの脱却と人民の自己
 統治能力の涵養が前提とされた。すでにBYNC発足以前の段
 階において、アリンスキーは、特定の地域の労働者を経済的争
 点のもとに利益集団化するのではなく、「コミュニティ」を社
 会全体の善に関わるより大きな文脈の中に据え、非経済的な価
 値のもとに住民たちを結集させる組織化運動を目指していたと
 いえよう。次に見るように、同時にそれは運動の主体を労働者
 「階級」から「市民」へと転換していくことを意味したのだった。⁽⁷²⁾

第二節 組織化の着手——対立から統合へ

一) アリンスキー哲学の確立と実践

大恐慌以降、バックオブザヤーズでは、民族対立が解消しな
 い一方で、住民の間に「統合」が意識されてもいた。未曾有の
 経済的惨禍に直面した住民たちは、自身のコミュニティのみで
 対処できる範囲の限界を認識するとともに、既存の慈善組織が
 提供する社会福祉が十分に機能しないことから、次第に連邦政

府に対する経済的な救済要求への気運を高めていた。⁽⁷³⁾

依然としてCAPのスタッフの一人として活動していたアリ
 ンスキーは独自の組織化を進めるべく、PWOCのリーダーに
 接触し、プロジェクトに必要な人材のパイプ作りを行うととも
 に、労働者の組織化アプローチとの共通項を確認しあい、逆に
 彼らに対して反非行プログラムについてのアイデアを提案す
 るなど、組織化の基盤となる合意形成に努めた。

他方で、アリンスキーは、バックオブザヤーズの住民が生活
 の多くを依拠している教会と教区を軽んじては、円滑な組織化
 は望めないことを認識していた。各民族は、自身のナショナル・
 チャーチとグラマー・スクールを有し、教区司祭はコミュニ
 ティの道徳的リーダーとして機能していた。しかし、より大き
 なハードルは、教会と労働組合の間の対立関係であった。カト
 リック教会は、労組の組織指導者たちを共産主義者として敵視
 していた。そこで、アリンスキーは独自のネットワークを通じて、
 カトリック教会を統括するシェイル司教との接触を試みた。⁽⁷⁴⁾
 アリンスキーらの組織が、民族や教区にかかわらず、すべての
 人々の共通の利益を実現することを目的とし、特定のイデオロ
 ギーに立脚していないことから、司教は提案に協力することを
 約束した。彼は、アリンスキーらに各教区と教会の特徴と対応

の仕方をアドヴァイスし、各教会には組織への参加を呼びかけた。アリンスキーらは、各教会の司祭たちの説得に長い時間をかけ、一九三九年三月、ついにBYNCが誕生した⁽¹⁴⁾。

牧師たちとの最初のミーディングにおいては、カウンシルに關するいくつかの重要な取り決めがなされた。まず第一に、カウンシルは、民主的媒体となり、地域を基礎とし、外部の専門家や改革者によって管理されるものではないとされた。そして第二に、メンバーシップは、教区クラブや各エスニシテイの結社、SACs (social and athletic clubs) のほか、労働組合 (PWOC) や自営業者、若者や主婦のグループも加え、各組織は一票を持ち、投票で選ばれた代表を委員会に送ることとされた⁽¹⁵⁾。

ショウらによるCAPがある種の集団やクラブといった属性ではなく「個人」を対象としていたのに対し、アリンスキーらは、カウンシルの構造に関して、バックオブザヤーズ内の小規模なコミュニティから委任された代理人が、中央のカウンシルに代表として参加するという代表制をとったのである⁽¹⁶⁾。アリンスキーによれば、各集団の利益代表による長く激しい議論の過程において、各集団が抱える「個別の問題」の根底には、失業や貧困という「共通の (in common) 問題」があることが認識されていったという。委員会は「共通の問題」の改善のために各

集団が知恵を寄せ合って実際の解決策を生み出していく場となったのである⁽¹⁷⁾。

こうした土着リーダーの養成や、個人の主体的な「参加」とその公的意味に重きを置くアプローチが、CAPへの参加からアリンスキーが学び取ったものであり、かつアリンスキー哲学の核を構成する一部分であることは間違いない。それにもかかわらず、BYNCは政治的アプローチとは距離をおいた非行防止プログラム、社会的実験としてのCAPを超える必要があった。一九三九年七月、アリンスキーと土着のリーダーたちが一堂に会したBYNC最初の会議において、次のような宣言がなされている。

「四〇年間もの間、我々は解決法が提示されるのを待ち続けてきたが、何も提示されなかった。今日、我々は、現在直面している解決すべき問題群を知っている。我々は、粗末な住宅や蔓延する疾病、失業や少年非行が何を意味しているのかを知っている。そして確信するのは、解決法が見出されるのであれば、我々にはそれらを理解する能力と義務があるということである。(中略) この会議の目的は、おそらく、以下のカウンシルの決意声明を通して最もよく表明されているだろう。

「この組織は、バックオブザヤーズ内のすべての組織を統合

する目的で設立された。この組織は、人種や肌の色、信条にかかわらずバックオブザヤーズのすべての住民の福祉を促進し、したがってすべての人々に民主的な生活を通して健康、幸福、そして安全を手に入れる機会があるものとする。⁽⁷⁸⁾

CAPは、より保守的な市民組織やビジネスリーダーからの資金援助を受けていたため、民族対立が激しく、労働者の不満が鬱積したバックオブザヤーズの組織化から次第に手を引いていた。三八年の秋以降、CAPの報告書からアリンスキーが担当する部分への文言が消え、四〇年に出版されたプロジェクト実施リストから、バックオブザヤーズの名が削除された。さらに同年、アリンスキーはCAPのスタッフを辞職している。⁽⁷⁹⁾

かくして、「人民 (People)」による決定という前提の下、対立しあうエスニシティ・教区の代表が定期的に集まり、相互行動の可能性を模索するという全く新しい民主的な組織化プロセスが、アリンスキー独自の理念とメソッドによって確立された。そして、上記の決意声明で明示されているコミュニティの「統合」とそれを担う自律的「市民」という構図は、二〇世紀以降のコミュニティ・オーガナイズングの展開における一つの規準となっていくのである。

二) BYNCは何を達成したのか——アリンスキー哲学の評価と位置付け

事実上BYNCと結合したPWOCは、最初のミーティング後、直ちに食肉加工業者に対するストライキと賃金交渉を敢行し、時給の質上げに成功した。さらに土着のリーダーたちが中心となり、BYNCはバックオブザヤーズ内の学校給食の支給やリクリエーションのための敷地確保、乳幼児福祉施設の設定や私企業と共同した新しい雇用の創出なども次々と実現していった。⁽⁸⁰⁾

こうしたバックオブザヤーズにおけるアリンスキーの組織化の試みは、一九四〇年の夏から秋にかけてジャーナリズムの目に留まり、全国的に報道された。ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン紙は、「ジャングルにおける民主主義 (Democracy in the Jungle)」との見出しでアリンスキーを評価し、また、シカゴ・デイリー・タイムズ紙は、バックオブザヤーズにおけるアリンスキーの功績を「民主主義の奇跡 (the miracle of democracy)」と論評している。⁽⁸¹⁾

他方で、当時の権力エリートたちは、ストライキや激しい口ビイングを運動の手段とするアリンスキーを共産主義者、あるいはファシストであると非難し、敵視する傾向にあった。⁽⁸²⁾しか

し、アリンスキー哲学は、既存の政治経済システムの革命的改革という要求を含んでいたわけではなく、資本主義と利益集団モデルを受け入れた上でのアプローチであり、アリンスキー自身、フランクリン・ローズベルトを「ヒーロー」と敬うリベラル資本主義の信奉者であった。⁽⁸⁴⁾むしろ彼が最も重要視していたのは、コミュニティの組織化によって促進されうる個人の自律性・自己決定力と個人間の相互作用から生まれる公共性という、民主的プロセスであろう。一九五二年、当時のイリノイ州知事であったスチーブンソン⁽⁸⁵⁾は、アリンスキーが最も信頼する部下であるミーガンに以下のような手紙を宛てている。

「我々のデモクラシーのすべてを最も見事に体现している団体を一つ挙げるとするならば、私はバックオブザヤーズ近隣協議会を挙げるだろう。あなたたちがコミュニティの人々の健康、社会福祉、経済発展、そして幸福のために行ったことはすべて、同時代で最も勇気付けられる功績の一つであると、私は断言する。⁽⁸⁶⁾」

では、こうしたBYNCに対する客観的評価は、アリンスキー自身によってどのように認識されていたのだろうか。アリンスキーはコミュニティ住民自身の決定や問題解決のプロセスと同様に、「普通の人々 (ordinary people)」の積極的な参加の重要性を強調していた。そして、彼は自身の理念をより広範囲な歴

史的文脈の中に位置づけ、しばしば『アメリカにおけるデモクラシー』(Democracy in America) から、トクヴィルの言葉を引用したという。たとえば、「賢明かつ力強い政府が、盲従的な人民による投票によって生まれるということを信じるものは誰もいないだろう」という文言である。⁽⁸⁷⁾ここで想起されるのは、トクヴィルにおける人民主権原理の観察である。トクヴィルによれば、人民主権原理は、当初アメリカの大部分のイギリス系植民地の起動原理であったが、この原理は理論と実践の両面で、アメリカとフランスでは極めて対照的な発展過程をたどっている。すなわち、「別のある国々では、力が分割されて社会の内部と外部に同時に存在する。このようなことは合衆国には何一つ見られない。ここでは社会がそれ自身の力で、それ自身に働きかける。力は社会の内部にしか存在しない……人民は立法者を選ぶことを通じて法の作成に加わり、執行権の行使者を選挙することでその適用に参加する。……神が宇宙を統べられるように、人民がアメリカの政治の世界を支配している。人民こそ万物の原因であり、目的である。すべてはこれに発し、すべてはこれに帰する⁽⁸⁸⁾」と。

トクヴィルによれば、フランスにおける人民主権原理はいままでに抽象的・一般的観念に覆われたままであるのに対して、ア

アメリカにおける人民主権原理は下から上へと、つまりタウンシップから郡、州、連邦へと実践形態に発展した。こうした人民主権原理の実践の一つとして、アメリカではタウンシップが公共精神を修得する「学校」としての役割を果たし、統治に「参加」する権利に人民主権の力点が置かれている。さらに人民主権に基づく共同体の自由は、あくまでも「個人の意思・思考・イニシアティヴ」を基礎とする統治の原理を前提とする。ここに、アリンスキー哲学が依拠する民主主義の原理と、そうした原理の「触発者」たるオーガナイザーの本質的存在理由が見出されよう。

前述したように、一九三〇年代の東南欧系新移民たちの多くは、市民としての権利やシティズンシップの概念に精通していたわけではなく、しばしば新天地と母国との間の文化的相克に直面した。また、当時都市政治を牛耳っていた政治マシーン⁽⁸⁹⁾は、ウォード（行政区）レベルで住民への各種社会サービスを提供し、新参の移民たちは投票や参加の真の意味に無自覚なまま、マシーン政治に取り込まれる傾向にあった。もとより、非イデオロギー性を掲げるアリンスキー哲学と政治的取引は相容れるものではなく、BYNCは政党政治を超えたすべての人民による参加を基礎としていた。アリンスキーらBYNCのスタッフ

は、コミュニティのサービス向上のために政治家と接触することとはあつても、ウォード内の政治的抗争や政党政治への直接的関与を常に回避していた。しかし一方でシカゴ民主党マシーンの支配は、BYNCの存在理由と真つ向から対立していた。BYNCが掲げる人民による「自己決定」と、マシーンが依拠する移民との相互「依存」関係は、全く相反するものであったからである。したがって、BYNCは、その結合力と自治能力を「危険視」するマシーン政治家との対立を避けられなかったが、アリンスキーはシカゴ市全体を含めた宣伝活動によって、最終的にマシーンからBYNCの自立的な活動を守ることに成功している。⁽⁹⁰⁾

アリンスキーがトクヴィル的な人民主権原理と参加の意義をBYNCの理念に位置付けていたのだとすれば、彼は「人民」たるバックオブザヤーズの移民たちを民主主義の単なる受け手とみなすのではなく、人民こそが民主主義の担い手であるとなすことによって、オーガナイジングを「デモクラシーの実践」へと昇華させたといえるだろう。バックオブザヤーズの住民たちは、「（個人の意思・思考・イニシアティヴに基づく）自己統治」を旗印に、自らが日常的に政治にコミットすることによって不均衡な権力配分や市民的責任を自覚し、コミュニティの公

共文化をより広義のものへとシフトさせた。アリンスキーはアメリカ国家の起動原理である「人民主権」に立脚しながらコミュニティの組織化に一定の公的意味を与え、「人民」による参加の可能性を提示したのである。

第三章 「草の根」から「全国」へ——アリンスキー哲学の「限界」と継承

第一節 ローカリズムの壁——「人種」的「コミュニティ」の組織化の模索

一 「人種」の表出——「コミュニティ」の分断

一九三九年に発足したBYNCは、五〇年代を境に一転して急激に保守化し、アリンスキーを落胆させたとされる。その最大の理由は、いうまでもなく人種問題であった。戦後、北部における労働需要の高まりと南部農業の機械化を最大の要因として黒人たちの北上（大移動）が始まり、シカゴでは一九四〇年から六〇年までの間に黒人人口は三〇万から八〇万に増加した。BYNCは、大量の黒人が近隣に押し寄せ始めたとき、白人居住区維持組織へと化した。

一九四〇年代に「民主主義の奇跡」とまで評されたBYNCの「挫折」は、アリンスキー哲学に「人種」という新しい難問を突きつけた。コミュニティ内のあらゆる民族を「統合」し、自律的で相互的なシティズンシップの涵養に寄与した手法・戦略は、肌の色による居住区の分断という新しい問題に直面していかなる運命をたどったのだろうか。

六〇年代の北部都市コミュニティに特徴的な条件を整理すると、第一に、旧移民からの差別の対象でもあった東南欧系移民（新移民）の子供や孫の世代による「アメリカの夢」の共有化があった。一戸建てのマイホームの獲得は、庶民にとって手近な「アメリカの夢」の実現を意味していた。第二次世界大戦のもたらした「総動員体制」の副産物としての公的住宅資金援助やインフラ開発などの様々な連邦政府の恩恵的政策によって、戦後工業的大都市の白人労働者はようやくこの夢を実現したのである。第二に、彼らにとつて、黒人の隣人は資産価値を下げ、犯罪を持ち込むことによつて近隣の安定性を揺るがす脅威であった。南部と違つて法的な人種隔離体制のなかった北部では、黒人を排除するために「自由な不動産市場」の下、居住者による住宅の「制限協定（restrictive covenants）」が設けられている。第三に、そうした大都市内部の住み分けを規定した差別的

な地方条例や州法、あるいはそれに対する連邦政府の差別黙認政策によって、人種隔離は事実上制度化され、再生産される構造にあった。⁽⁹²⁾

アリンズキーは、かかる条件の帰結として急速に「黒人化」するコミュニティのエンパワメントを目的とし、IAFとともにシカゴ市のいくつかのコミュニティの組織化に着手した。彼はまず、一九五九年、カトリック教会の司教区の資金援助を受け、シカゴ・サウスウエストサイドにおいて、教会や各近隣組織、企業、そして白人居住者、黒人の新参者を含めたサウスウエスト・コミュニティ組織 (the Organization for the South-west Community；以下OSCと略記) を発足させた。OSCの組織化の過程で共通の敵とされたのは、住宅所有を望む黒人の期待と黒人を警戒する白人の住宅所有者の不安の双方を利用して、巨大な経済的機会を得ていた不動産代行業者であった。彼らは、白人地区に転入を希望する黒人中産階級に破格に高い金額を吹っかける一方で、黒人が転入するといううわさを流して白人住民に不動産価格下落の不安を煽り、安く買い叩く「ブロックバスターリング (街区破壊商法)」を常套手段としていた。⁽⁹³⁾ アリンズキーのねらいは、こうした搾取の構造を明らかにし、住民たちが自身がコミュニティの不動産市場を統制するために協

働すること、白人の反黒人感情と人種間の対立を解消することにあった。しかし、アリンズキーとIAFのオーガナイザーらは、争点としての人種「統合」が白人と黒人が居住するサウスウエストの組織化において分裂の起爆剤となることを予測し、「人種」が不可避免的に争点化した場合でも、人種「統合」(あるいは「隔離」)のイデオロギーにはコミットせず、オーガナイザーの役割をあくまでも異人種間の意思疎通を促す「触発者」に限定した。彼らは白人たちが郊外へと「逃亡」するのを防ぎ、白人居住者と新参の黒人たちの間の相互利益と協働行動の契機となる基盤を構築することで、コミュニティの「安定化」を日指したのである。

しかしながら、結局のところOSCは郊外への「白人の逃亡 (white flight)」を阻止することができなかった。たしかに、OSCは人種的緊張の緩和、(白人の逃亡を防ぐことによる) 経済状況の安定化、さらに異人種間の協働関係の構築などの面で、一定の成果をあげていた。しかし、組織内部で保守的なグループが台頭しはじめたこと、周辺のコミュニティから協力を得られなかったことから、OSCの内部で白人の基盤が脆弱化し、一九六五年には一千世帯の白人家族が郊外へと「逃亡」したのである。⁽⁹⁴⁾

たしかに、白人の逃亡の阻止に重点を置き、不動産業者を「共通の敵」として内的統合を図るOSCの活動は多くの住民たちを惹きつけた。しかし、住宅市場のダイナミクスはOSCが想定していた以上に重要かつ決定的な影響力を持っていた。すなわち、黒人の増加するコミュニティから白人が郊外へ「逃亡」することを促したのは、不動産業者による斡旋商法のみではなかったのである。連邦政府の住宅政策によって、郊外には安くて手に入りやすい住宅が建設され、新しい住宅ローンが準備された。また、郊外と都市を結ぶ高速道路の建設・整備も進められた。一方で、都市の老朽化した交通輸送機関の改善、下水道システムの合理化などに対する政府支援の比重は低く、連邦住宅局による低利の住宅ローンも、その運用が地元銀行に委託されたために、「レッドライニング（融資危険地域）」の認定を受けたゲットー地区の黒人住民は、住宅融資を受けることができなかった。⁹⁶これに対して、OSCは独自に住宅融資プログラムを設立したが、それはレッドライニングの効果を減殺するのみで、白人の「逃亡」を食い止めることはできなかったのである。⁹⁷

OSCの戦略は、白人の「逃亡」阻止をオーガナイジングの中心的課題としたものの、白人たちに用意されている強力な住宅市場と、黒人たちに押し付けられている狭隘な住宅市場及び

その背景にあるアンバランスな住宅・都市政策といった複雑な問題構造の改善にほとんど無力だった。サントゥによれば、OSCの戦略は、白人の「逃亡」を促す非人種的なファクターを看過し、住民によるコミュニティにとどまるか、逃げ出すかの選択を、あくまでも個人の道徳的・社会的価値観に基づく選択とみなすものであった。つまり、OSCの戦略は、特定の地域の問題を包摂するより広範な権力構造の分析において未だ十分ではなく、異なる歴史をもつ「人種」間に、明確かつ持続的な「共通の基盤」を確立することができなかったのである。⁹⁸

二) T W Oの発足とアリンスキー哲学の再定義

OSCの着手から二年後の一九六一年、アリンスキーは、ウッドサイドにある黒人貧困地区、ウッドローンの組織化(The Woodlawn Organization : 以下T W Oと略記)に乗り出した。

シカゴ市サウスサイドに位置するウッドローン地区は、「白人の逃亡」に伴う急速な「黒人化」ばかりでなく、コミュニティ全体の若年化及び慢性的な貧困化という問題を抱えていた。ウッドローンでは、一九五〇年まで八〇%以上を占めていた白人人口が徐々に減少し、一九六〇年には人口の八〇%以上を黒

人が占めるようになっていた。さらに、二十歳以下の人口は一九五〇年から一〇年間で二〇％近く増加し、一九五九年の時点で、男性労働者の一二・二％が失業状態にあった。その他、公的扶助受給率、乳児死亡率などにおいて、ウッドローンは当時シカゴ市に七五あったコミュニティのうち、最も高い比率を占めるコミュニティの一つであった。⁽⁹⁾その間、ソーシャルワーカーや市民団体、都市プランナー、そしてウッドローン北部に隣接するシカゴ大学などによって、ウッドローンが抱える諸問題に対する改善策が議論・実行されたが、スラム化の速度が低下することはなかった。かかる事態を憂慮し、対応策の協議を繰り返していたウッドローンのカトリック、プロテスタント両教会の聖職者たちは、ウッドローンの問題はコミュニティ内部の「権力不足 (powerless)」にあるとの認識に至った。問題の改善のためには、コミュニティ内部が結束し、権力に働きかけるための「パワー」を確立することが必要であった。そこで、アリンスキーの過去の功績を知る聖職者らによって、IAFに対する組織化の要請が提案され、会議での合意を得るに至ったのであった。⁽¹⁰⁾

聖職者グループの要請を受諾したアリンスキーとIAFのオーガナイザーたちは、各教会から資金を得てTWOを発足させた。TWOに特徴的なのは、住民による「自己決定」という

BYNC以来の組織化哲学をいかに定義し、制度化するかに力点が置かれていたことである。アリンスキーらは、ウッドローンのような「黒人」コミュニティを組織化するに当たり、パワーの源泉としての「人民」を基礎としながら、現状に沿ったアリンスキー哲学の戦略的（部分的には理念的）刷新に取り組むこととなった。

アリンスキーらは、まず、白人を郊外に引き付ける強力な「プル」要因と、黒人に押し付けられるゲットーへの継続的居住という構造から、ウッドローンの状況をコントロールし方向付けているのは「外部権力」であると分析した。そしてかかる認識の下、TWOの役割は、コミュニティ生活に対する住民自身の影響力を高めることによって、既存の支配体系を破壊し、住民による自己統治のための手段を確立することにあるとの指針が示された。⁽¹¹⁾しかし、ウッドローン内部に目を転じれば、強制的・継続的なゲットーへの居住は、住民の中で育まれるべき決定の主体たる「我々（人民）」の意識を摩滅させ、コミュニティ内には「無関心 (apathy)」が蔓延していた。孤立したインナーシティにおいて貧困は累積的な「文化」であり、黒人たちの行動や思考パターンは直接的な現状変革のパワーとなりえなかった。つまり、かつてエリートや国家に不満を抱く民衆を組織化

の運動に結集させた「人民」イメージは、インナーシティの内部において（あるいは外部においても）共有されなくなっていたのである。また、こうした都市貧困地域の問題に対する当時の社会的解釈の主流は、ゲットーの住民を、貧困という疾病に悩む「病人」あるいは「犠牲者」とみなし、彼らに必要な処置は、専門的コンサルタントと適切な治療薬による「痛みの緩和」であるとの見方に傾いていた。

こうした現状に対して、アリンスキーらは組織化哲学における戦略上の分析と見直しを行った。コノリーによれば、アリンスキーはTWOの運営に当たり、地域住民の人民意識の発揚、参加と協働によって「パワー」を獲得し、コミュニティに共通の問題を改善するという民主的プロセスに基づいたBYNC以来の組織化アプローチに、組織化を通して近隣地域の既存のシステムを解体(disorganize)するという戦略上の手法を加えた。すなわち、「コミュニティ生活において受容されている秩序(arrangement)と環境(circumstances)の現状態を解体」し、「市民参加の機会促進と（実質的な）参加の方法におけるパターンを再形成する」戦略である。⁽¹⁰⁾ アリンスキーによれば、ウッドローンの根本的問題は「医学的」ではなく「政治的問題であり、住民は「病人」ではなく、政治過程にアクセスし、影響力を持

つことができない人々であった。⁽¹⁰⁾ したがって、コミュニティに渦巻く不満や怒りにチャネルを提供し、権力を行使して現状の改善につなげるメカニズムの構築が必要となる。そこで、ウッドローンの問題を基礎付けている「外部権力」と「無関心」の相互関係を断ち切るべく、土着の権力資源を動員して外部権力に抵抗しうる人民組織を形成し、同時に決定への参加の機会を提供することによって「無関心」の克服を目指すという方法が案出された。アリンスキーは、かかる「被支配」への抵抗と主体的かつ協同的なコミュニティ活動によって促される個人の情報化とシティズンシップの涵養に「自己決定」の原理を据え、主体的で外部からの情報に精通した個人の参加が民主主義の核心であると考えたのである。⁽¹⁰⁾ BYNCの保守化と「人種的」コミュニティにおける問題を通して、アリンスキーが主導する組織化の機能は、都市住民の「無関心や没個性」、その結果としての「公的権力への絶対的依存と市民的硬化症(civic sclerosis)」の克服へと刷新されたのであった。

三) TWOの成功と「挫折」——モデル都市計画(Model Cities Plan)

ところで、一九六〇年代を通して、黒人を中心とする公民権

運動が全国的に活発化していたが、あくまでも特定の地域における問題の改善を重要視していたTWOは、時の民主党ジョンソン政権が掲げた「貧困との闘い」(War on Poverty)⁽¹⁶⁾と貧困撲滅プログラムの恩恵を受けた。貧困撲滅プログラムは、そのガイドラインに「最大限に実現可能な参加(maximum feasible participation)」なる目標を掲げ、コミュニティメンバーのプログラムへの参加を促進することによって、教育や雇用の問題をコミュニティレベルで改善することを目的としていた。したがって、連邦主導による様々なコミュニティ支援制度が確立され、新設された経済機会庁(Office of Economic Opportunity: OEO)のもとで、各地方に創設されたコミュニティ活動局(Community Action Agencies: CAAs)が主導し、ウッドローンのような経済的貧困を抱えるコミュニティへの資源分配が可能となったのである⁽¹⁷⁾。

しかし、リベラル派による一連の社会政策は、連邦政府によるプログラムの要請と地方政府のプログラム運用・実施形態の間に格差があったために、必ずしも一貫した成果を生み出したわけではない⁽¹⁸⁾。また、連邦主導の社会政策は資金の使途・配分調整に関する体系的な基準を欠いていたため、各プログラムの重複、あるいは個別化といった運用面における非効率性も問題

視されていた。当時のシカゴでは、七〇年代半まで強大な権力を維持した政治ボス、デイルーが市長として未だに市政を牛耳っており、市政府とは政治的に独立したコミュニティ組織への連邦資金投入を拒否する姿勢を固持していた⁽¹⁹⁾。したがって、市政府とTWOの間に、「参加」をめぐる対立が存在していたことは、想像に難くない。住民のより主体的な「参加」が促進されることによって権力基盤の脆弱化を恐れる政治ボスと、貧困の原因を「社会サービス」の欠如ではなく「パワー」の欠如にあるとみなし、住民を(決定過程への)「参加」へと動員するTWOの立場は、あい対立するものだったのである。

TWOは、シカゴ市が貧困撲滅プログラムの一貫として推し進める都市再生プランに対して、独自の報告書を作成し、政策へのより直接的な市民参加を求めて市政府に提出するなど、対権力的姿勢を貫いていたが、TWOのプランが市政府の決定過程に反映されることはほとんどなかった。したがって、アリンスキーは実質的にデイルー主導で行われている貧困撲滅プログラムを、政治的なパトロネジを形成し、巨大な利益誘導を生み出す「政治的わいせつ文書(political pornography)」として激しく攻撃し⁽²⁰⁾、決定過程に貧困の当事者を含めるよう強く求めている。

こうした中、一九六六年に連邦政府により「モデル都市計画 (Model Cities Plan)」が創設された。このプログラムは、従来の連邦主導プログラムが陥ってきた非一貫性、非効率性の問題に対応すべく、政府内部の革新派が中心となつて推し進めたものであった。モデル都市計画は、高層住宅建設によるコミュニティ「再建」ではなく、コミュニティの機能回復、社会サービスの拡充や市民参加の促進など、より包括的な目的を掲げ、従来のように資金を広範な地域に分散するのではなく、一定の人口以下の小規模な地域を「モデル都市」に選び出し、資金の投入する地域を限定することによつて効率化を図るものであった。⁽¹¹⁾

さらに重要なのは、モデル都市計画が、プログラムの官僚化を回避し、決定過程への広範な市民参加を確保することを最も重視して設計されていたことである。住宅都市開発省 (The Department of Housing and Urban Development : 以下 HUD と略記) は、モデル都市計画の最大の目的を「近隣地域におけるコミュニティ組織や制度を強化し、当該住民がプログラムに積極的に関わること」とし、モデル都市としての採用基準には「広範な市民参加」という文言が明記された。⁽¹²⁾

これをうけて、TWOとシカゴ市はそれぞれ独自に委員会を設立し、連邦が示したガイドラインに沿ったコミュニティ改善

計画の作成に乗り出した。TWOは、「市民による主体的な公活動への参加の確保」を計画の骨子とし、シカゴ大学と共同して、プログラムに対する単なる参加以上の参加、つまりコミュニティと市民がプログラムの「運営と実施」において主要な役割を果たすことができるような構造の構築を掲げた。⁽¹³⁾ 一方、シカゴ市による計画案は、実質的に市の行政機関のスタッフによつて作成され、また、策定されたモデル地域の改善案においても、シカゴ市が任命したスタッフが作成にあたり、地域住民によるプログラムへの直接的な参加の道は閉ざされていた。

TWOは、自身のプランの作成過程において、住民であれば誰でも参加できるオープンな会議の場を提供することで、より多くのウッドローン住民の参加を呼びかけた。結果として、総勢一四〇〇人の住民が会議に出席し、五〇〇人の住民が実際のプランの作成に参加したとされている。⁽¹⁴⁾ かくして、ウッドローンの内部における「対権力」への士気と結束意識が高まり、ウッドローンはかつてないほどの「人民」による熱気に包まれ、デイリー主導の委員会を凌ぐ勢いを示した。一九六八年には、TWOの趣旨に好意的なHUDの職員から(非公式に)サポートを受けるに至り、TWOのスタッフのほとんどが、HUDが採用するのはTWOプランであると楽観視していた。⁽¹⁵⁾

しかし、一九六九年、HUDが最終的に「モデル都市計画」として採用したのはデイループランであった。TWOプランがあらゆる面でデイループランを凌いでいたにもかかわらず、HUDがデイループランを採用せざるを得なかった要因の一つは、TWOプランへの市政府による「承認」が、「モデル都市」採用の条件として課されていたことであつた。すなわち、「モデル都市計画」は、既存の貧困撲滅プログラムの中で最もコミュニティの自律性と住民の「参加」に依拠した改革であつたが、結局のところコミュニティの統治権は住民に与えられず、官僚主義・形式主義的な政策にとどまつたのである。このような「専門家による統治」を是とするリベラル派の政策は、多くの人々に政治的疎外感を生み、経済成長の停滞と相俟つて反動勢力を形成し、一九六八年に共和党ニクソン政権を誕生させ、TWOプランの棄却に決定的な影響を与えた。TWOによれば、連邦政府からシカゴ市にモデル都市採用通告がなされた二日後、ニクソンが推す累進付加税法(surtax bill)⁽¹⁶⁾が、シカゴ民主党による投票が決め手となつて下院を通過した。また、ニクソン政権下において、HUDの長官補佐に任命された前フレスノ市長(カリフォルニア州)であるハイド(Floyd Hyde)は、「モデル都市計画」の「参加」に関わる要件を「最大限に実現可能な

参加(maximum feasible participation)」から「適切な市民参加(adequate citizen participation)」へ変更したのである⁽¹⁷⁾。

前述の通り、戦後、北部都市へと「移動」した黒人たちを待ち受けていたのは、住宅や雇用、教育の機会などにおいて(公式的であれ非公式であれ)黒人を排除する「人種コード」であつた。シカゴのような都市では、増加する黒人の地理的な集住を政治的なマス・パワーに転換しにくい政治・社会的構造が確立されており、連邦政府主導による「貧困との闘い」プログラムは、このような都市の歴史を超えるにはあまりに表面的で官僚主義的な政策であつた。こうした状況は、コミュニティの自律(立)性とパワーの獲得を基礎としたアリンスキーの組織化哲学にジレンマを生み出した。すなわち、六〇年代を通して、コミュニティ活動が国家によつて正当性を付与され、制度化されたことは、コミュニティ・オーガナイズングの積極的展開に大きな意味を持ったが、実際の制度の運用は歴史的な人種差別構造の払拭に無関心であつたため、「人種的に」周辺化されたコミュニティの組織化は、権力(資源)再分配と人種の排除構造の解消という同時に実現することが困難な二つの問題を抱えることになつたのである。

サントウは、六〇年代のリベラル政策は「人種(race)」と「地

理 (geography)」という歴史的条件を見落とすことによって、都市の貧困問題における本質的な問題解決に失敗した、と断言したうえで、そうした失敗を特定の地域を基礎とした (place-based) コミュニティの組織化運動によって補完しようとしたアリンズキーもまた、最終的には「白人の逃亡」に伴うウッドローン⁽¹⁸⁾の経済的衰退を食い止めることができず、全国的な都市問題に対する一貫したアプローチと戦略の構築には至らなかったという点で挫折したと指摘する。「地理的コミュニティ」の組織化は、(サントウがいうところの)⁽¹⁹⁾「社会的に構築された地理 (social geography)」を所与のものとみなすその基本的前提によって、まさしく岐路に立たされたといえるだろう。

しかしながら、TWOは、六〇年代のインナーシティにおける貧困層の組織化において最も成功した組織であった。TWOの活動は、当時アリンズキー最大の功績ともいわれるほど、各ジャーナリズムから称賛を受けた。⁽²⁰⁾当時のフォーチュン (Fortune) 誌編集者であったシルバーマンは、ベストセラーとなった人種対立に関する著書の最終章で、TWOの活動をケーススタディの題材として扱い分析している。シルバーマンは、TWOの活動を、スラム化したコミュニティの黒人が、限定的「機会」に伴う心理的拘束感を「彼ら自身の力で」打ち破っ

た好例を提示したとして紹介し、「アメリカ中の黒人に影響を与えた最も重要で優れた試みである」と評価した。⁽²¹⁾シルバーマンによれば、アリンズキーは、コミュニティにおけるあらゆる資源・能力を動員し、既存の社会福祉システムに対峙することで黒人住民の自尊心と市民的権利・責任の意識の涵養に成功しており、それは当時のニューレフトが信奉したある種のロマンティシズムに基づいたイデオロギーとは明らかに異なっていた。アリンズキーは、六〇年代の福祉政策を「福祉植民地主義 (welfare colonialism)」と称し批判しているが、彼にとって、救済されるべきコミュニティに一貫して欠けているのは、人間としての尊厳と自律的生活を営むための「パワー」であった。シルバーマンは、人種とコミュニティの問題を「パワー」をめぐる構造的問題として捉えた点で、アリンズキーは同時代の活動家の中で傑出していたとするのである。

第二節 ポスト・アリンズキー時代のコミュニティ・オーガナイジング

一) バラク・オバマとアリンズキー哲学——“Why Organize (なぜ組織するのか)”

アリンスキーは一九七二年、カリフォルニアで死去したが、その後アリンスキーの後継者たちがIAFの運営にあたり、今日まで多くのオーガナイザーを輩出している。一九八五年にシカゴに降り立ったバラク・オバマもまた、IAFで教育を受けたオーガナイザーの一人であり、アリンスキー哲学の継承者でもある⁽¹⁰⁾。

オバマによるアリンスキー哲学の継承を示すものの一つが、IAFのオーガナイザーらが中心となって執筆し、一九九〇年に出版された『アフター・アリンスキー (After Alinsky: Community Organizing in Illinois)』である。オバマはその第四章(「なぜ組織するのか?——インナーシティにおける問題と希望 (why organize? Problems and Promise in the Inner City)」)を執筆し、自身の経験をもとに、インナーシティの現状とコミュニティ・オーガナイジングの意義、そしてコミュニティ・オーガナイジングの現代的課題を提示している。

オバマはまず、インナーシティの現状について、初期の公民権運動と多くの黒人リーダーたちによる多様なアプローチは一定の達成をもたらしたとしつつも、未だに黒人の多くが二級市民(second-class citizenship)であり続けているとの認識を示す⁽¹¹⁾。

オバマによれば、こうした現実を打開するにあたって、グラス

ルーツのコミュニティ・オーガナイジングが果たす役割は大きい。たしかに、公民権運動がもたらした政治的エンパワメントの高まりと中流黒人の増加は紛れもない事実であり、初の黒人市長ハロルド・ワシントンやジェシー・ジャクソンらによる運動が伝統的な政治権力に楔を打ち込み、黒人の政治参加は増大し、中流化も進んだのであった。しかし、オバマは、「どのようなアプローチも、コミュニティ組織に対する体系的なアプローチによつて強化されなければ、インナーシティの真の変化という希望を持続させることにはならない」という。なぜならば、インナーシティが抱える問題は、以前よりも複雑で、根深いものだからである。かつてのような露骨な人種差別は制度的なレイシズムという隠微な差別にとつて変わり、したがって、十代の妊娠やギャンブル、ドラッグなどの問題は、経済的な資源分配だけでは解決できなくなっている。また、インナーシティの経済と政府からの援助が衰退する一方で、貧困層の支援において重要な役割を持つ中流黒人がネイバーフッドを離れ、郊外へと「逃避」することによって、特定のネイバーフッドへの投資や意識がますます低下していく。

オバマによれば、選挙政治も、個人の自助努力を促す政策・戦略も、こうした新しい状況には十分ではない。ハロルド・ワ

シントンの当選でさえ、インナーシティの雇用問題を完全に改善することはできなかった。実際、インナーシティのあらゆる問題に取り組もうとすれば、財源不足という身動きの取れない状況に追い込まれる。同様に、自助努力を促すようなプログラムも、犯罪などによるコミュニティの安定性の欠如や、教育や雇用の面におけるインフラの不備といった限界に直面する。

しかし、コミュニティを組織するにあたっては、教会やクラブ、父母会などを統合し、雇用や教育、犯罪など広範囲のイッシュューをめぐって計画がたてられる。組織形成の過程で、人々は互いの孤立状態から抜け出し、共通の価値 (mutual value) を認識するとともに、協同行動 (acting collaboratively) に希望を見出していくという。オバマは、こうした相互関係の存在こそが、「自助努力」というイニシアティブの前提である、と指摘する。実際に、オバマらが組織化したプロジェクトは、こうした認識の下で、職業訓練プログラムを備えた学校の建設や住宅再開発、また行政サービスの充実化などの成果をあげていたのである。

ここで、二つの点において、オバマによるアリンズキー哲学の継承を見ることができる。第一に、オバマは論文中で、組織化を進める前提として、「インナーシティのコミュニティが直

面する問題は、効果的な解決法の不足から発生しているのではなく、これらの解決法を実行する権力 (power) の不足からくるものである」との認識を示している。また、インナーシティの問題を、制度的な人種差別や、中流化した黒人の (郊外への) 逃亡とそれによる黒人間の二層化・意識の分断といった外的・構造的要因と結び付けて分析している。いうまでもなく、コミュニティの問題を「パワー」の欠如とする認識、及び外部の権力関係を含めた文脈とコミュニティの内部統合力を重視する戦略は、アリンズキー哲学の支柱であった。

第二に、インナーシティにおける黒人の集住、貧困の集中の改善に取り組む政治権力への批判的認識である。TWOの組織化過程においてアリンズキーが問題化したような六〇年代以降のコミュニティをめぐる福祉国家体制の本質的欠陥は、オバマの記述を見る限り八〇年代に至っても改善されていない。政府主導のプログラムは、貧困地域の累積的な「システム」の脱構築にはあまりに限定的であった。オバマによれば、こうした条件のもとで現状を変革しうる唯一の道は、コミュニティの組織化によって住民たちを孤立状態から救い出し、協働行動と相互的価値の涵養を「パワー」獲得の源泉とすることだった。

さらに、オバマは七〇年代以降のコミュニティ・オーガナイ

ジングが抱えた新たな課題も提示している。それは、「コミュニティ」をめぐる価値体系の変容と、それに伴う実質的な財源不足の問題である。

前述したように、六〇年代に肥大化した政府に対する民衆の間の不満と反感が、七〇年代の経済停滞の中でますます高まり、「小さな政府」を志向する共和党保守派の権力の「基盤」となるにつれ、政府によるコミュニティ支援の規模は縮小していった。たしかに、八〇年代に圧倒的な支持を集めて当選したレーガン大統領は、家族やコミュニティ、ヴォランティアといった草根の活動をアメリカ的価値を体现するものとみなし、コミュニティの復興こそアメリカの再生であると説いた。レーガンは一九八五年の一般教書演説で、「進歩はワシントンD.C.ではなく、我々の家族やコミュニティ、職場やヴォランティアグループの中から始まった」と指摘し、一九八五年の税制改革案を、経済的権力を人民に返還し、個人の企業家精神を解放する第一歩であると語った。そして、肥大化した政府の手から権力を地域の人々に取り戻せ、という保守派のメッセージは、「偉大な社会」政策下での税負担と経済成長の停滞に不満と不安を感じていた中所得者層のアメリカ人に、より真実味を帯びた響きを持ったのである。

しかしながら、実際には、レーガン政権は政府から自立した草の根の市民活動やヴォランティア活動、及び地方のコミュニティ組織の活動を支える政府プログラムに関心を示さなかった。レーガンをはじめとする政府保守派は、コミュニティが失われているという民衆共通の感情に訴えながらも、社会が「個人」の献身的・家庭的な精神によって支えられていた(想像の過去)への回帰を呼びかけ、子供たちが学校で読む本から女性にふさわしい場所に至るまで、社会における広範な問題についての厳格な道徳的規範の強化を促すのみであった。ベラーらによれば、八〇年代の末までに、人民を財産所有者とみなし、政府の存在理由は個人的利益の最大化であるとする保守派のイデオロギーは、個人による家族やコミュニティといった社会へのコミットメントを蝕み、「共同体」を形骸化させた。さらに、政府の財源が次々と新しい用途に充てられていくにつれ、市民的行動もまた、そうしたサービスに個人としてまたは特定集団の一員として与えるための権利の行使として定義されるようになった。かくして、権利要求者の政治が、市民の政治に影を落とすことになったのである。

オバマもまた、「財源不足」という問題に対してはコミュニティ内部における資金やマンパワーの生産性の向上によって対

処すべきと論じた上で、特に才能ある若者の間に、コミュニティ組織への参加を自己実現の機会としてのみ捉え、自身が生を営むコミュニティの再建・修復そのものに関心を寄せない傾向が見られることをより深刻な問題と考えている。そしてオバマは、コミュニティ・オーガナイジングの最も重要な貢献とは、なぜ組織するのか、という問いに対する住民一人一人の答えを引き出し、彼らの日常的な生の営みから「コミュニティ意識(sense of community)」を形成することにあるとしている。

ここに、ポスト・アリンスキー哲学が抱えた現代的課題の本質が明らかとなる。コミュニティの組織化が仮に財源不足の問題を何とか乗り越え、一定の生活改善を達成できたとしても、それが政治やナショナルな政府から切り離されたところで行われる「参加」の効用なのだとすれば、コミュニティ・オーガナイジングは真に「民主主義の実践」といえるのだろうか。以下では最後に、かかるポスト・アリンスキー哲学の課題を乗り越えようとする新しい世代によるコミュニティ・オーガナイジングの展開を概観し、オバマ「現象」の実体を構成する部分に接近しよう。

二) コミュニティ・オーガナイジング——民主主義の「補給」(replenishing democracy)

従来、コミュニティ・オーガナイジングは、各州、各都市に固有の社会問題を、土着のオーガナイザーたちによる動員と戦略のもとに改善していくものであり、その性質上、全国レベルの組織化には至らないとされてきた。しかし、TWOをはじめとした六〇年代以降のコミュニティ組織とオーガナイザーたちは、ローカル・レベルでの闘争がたとえ人民の生活を改善できたとしても、全国的な経済・社会問題——都市問題を含む——の真の解決には、連邦政府による政策が必要であることを認識していた。八〇年代、シカゴ・サウスサイドで貧困地区の住宅問題に取り組んでいたバラク・オバマもまた、ローカル・レベルでの解決によっては根本的な問題の解決にならないことを自覚していた⁽¹⁶⁾。また、七〇年代以降は地方都市の経済的疲弊が組織化の効力をますます失わせ、グローバリゼーションによって企業体系が変化し、従来のような直接交渉が困難になるにつれ、ますますコミュニティ・オーガナイジングの全国的ネットワーク・連合の必要性に対する認識が高まった。この頃から、未だ全国的には希少であったオーガナイザーの養成機関の数が増加し始め、現在までシカゴ中西部学院(the Midwest Academy)・

全国訓練情報センター (the National Training and Information Center) などが中心となってコミュニティ組織の数を拡大し、それらのネットワーク化とキャパシティの強化を推し進めてきた。

こうした中で、設立から二五年の間に全国的な組織へと発展し、各都市でのプロジェクトの達成とオーガナイザーの育成において目覚ましい成果を挙げている組織の一つが、改革のためのコミュニティ組織連合 (the Association of Community Organizations for Reform Now : 以下ACORNと略記) である。ACORNは、主に低所得者層・貧困層・労働者階級の人々を代表する組織であり、人種別では黒人とラティーノの比率が高い。一九七〇年、アーカンソー州リトルロックで組織されて以来、二〇〇五年まで四〇の州、九二の都市に支部を広げている。ACORNは、九〇年代を通して、各地で労働者の最低賃金の引き上げに成功し、二〇〇四年には、全国的なキャンペーン「ジェンダに教育問題を据えるため、全国教育連盟 (the National Education Association) やムーヴ・オン (Moveon.org) 等の各組織と連携して積極的に全国的活動を行った。また、ACORNはフロリダ州における最低賃金引き上げを実現するため、大規模な有権者登録運動を行って勝利し、その他六州において

も同様のイニシアティブをとった。こうした運動は、二〇〇六年の議会選挙における上院民主党の勝利に貢献したとされる。ACORNは、最低賃金の全国基準の引き上げを掲げ、民主党のケネディ上院議員と共に立法化に取り組む等、政策過程への影響力を高めている。

近年、アメリカの市民社会論の文脈において、トクヴィルのアソシエーションの役割についての議論をソーシャル・キャピタル——個人間のつながり、及びそこから生まれる相互依存、信頼関係——という概念を用いて再構成し、ソーシャル・キャピタルが減少したことによる市民参加の低下傾向を問題視したバットナムの議論に対して、スコッチポルは、その問題意識を共有しつつも、以下のような反論を提示した。すなわち、六〇年代以降の「参加」における変化は、「結社」の低下ではなく、結社の性質と個人にとつての結社の意味、そして社会における結社の機能の変化である。彼女によれば、近年の草の根の進歩的な組織の特徴は、外部の有給専門スタッフによって運営され、土着のリーダーや構成員を基礎とした組織がますます脆弱化している点にある。つまり、合衆国の市民組織は、メンバーシップの動員から、市民的組織化のマネージメント的な形態へと変化したのである⁽¹⁰⁾。

また、スコッチポルによれば、ソーシャル・キャピタル衰退論のように、個人間のつながりの価値を強調し、公的な問題もその原因を個人の協力関係の欠如に帰する考え方は、一方で「小さな政府」を標榜し、政府の責任を回避する保守派や中道派の政治家に利用されやすい。そうした政治家や論客の多くは、ナショナルな政府が社会に「介入」すればするほど、市民は積極的に参加しなくなるという一種のゼロ・サム的理解に固執し、政治やナショナルな政府から市民的積極参加を切り離そうとしているのである。トクヴィルは、活発かつ民主的な政府と政治が参加的な市民社会を活性化し、補完すると信じていたのであつて、活発なシヴィック・ローカリズムが健全な民主主義の維持に直結すると見ていたのではない。⁽¹³⁾したがって、スコッチポルは、活発な市民社会の創出と維持にきわめて重要な全国のコミュニティ、積極的政府、そして民主的な動員というアメリカの民主主義の真の教訓が視界から消えつつあることを最も憂慮するのである。

こうした指摘に鑑みると、ACORNは他の組織のようにリーダーの養成や地方組織のインフラ整備を行うよりも、土着のリーダーを全国的な問題・争点にも適応できるよう教育することに力を入れており、広い視野を持ちつつ個々の地域の多様

性に対応できるオーガナイザーを有している。また、その資金源で重要な割合を占めるのは、財源「部門」による集金額ではなく、個々のファミリーメンバーが一年間に支払う一二〇ドルの会費である。⁽¹⁴⁾さらに、従来のコミュニティ組織は、地方組織の全国化の試みにおいてしばしば構造上のジレンマに陥っていたが、ACORNは、各地方の自立性を保ちながらも、全国的な動員を可能にする組織構造をとることによって、全国的なネットワーク化を成功させている。ドレイアによれば、ACORNは、スコッチポルが重要視する草の根の動員を全国的動員にまで繋げていくような「連合組織 (federated organization)」の実践であり、その可能性を示すものである。⁽¹⁵⁾

これまでみてきたように、コミュニティ・オーガナイズングの「伝統」とは、合衆国の民主主義原理に立脚しつつ個人・地域共同体・国家の間の関係を草の根から再定義しようとする試みであつた。オーアは、かかる「伝統」のもとで形成されたコミュニティ組織を、スコッチポルが民主主義の障害として批判するような専門家集団(アドヴォカシー・グループ)とは対照的に、現代アメリカにおける民主主義の欠損部分を補う(補給する) (replenish) 集団として評価する。⁽¹⁶⁾ポスト・アリンズキー時代の新しい世代のオーガナイザーたちは、コミュニティ・

オーガナイジングの戦略と実践が、実質的なコミュニティの改善だけでなく、衰退しつつある人々の相互的ネットワークと互酬性を半ば人為的に再構築し、参加と討議に基づく市民社会の復興に寄与するものとみなすと同時に、地域コミュニティ組織を、政府権力をより民主的に構成するための回路として発展させようとしている。バラク・オバマもまた、そうした新しい世代のオーガナイザーの一人なのであった。

結

アリンスキー哲学が時代とともに再構築を迫られたことが明らかのように、地方のコミュニティレベルの動員が常に地域「コミュニティ」を中心とした一定の戦略のもとで成功を収めるとは限らない。しかし、コミュニティ・オーガナイジングが民主主義を内側から支える「伝統」とされるのは、その理念が合衆国の起動原理である「人民」の名の下に形成され、実践されてきたからに他ならない。アリンスキーは、その生涯を通じて、一貫して自らの組織を「人民の組織 (people's organization)」と呼んだのである。

ロバート・ウィービは、アメリカの一九世紀について、人民

意識で結ばれた民衆が政治参加を通じて自分たち自身を統治する自己支配 (self-rule) 体制が実際に存在した時期とし、この時期幾千もの行動 (action) する「人民」がアメリカ民主主義の推進力となったと指摘する⁽¹³⁷⁾。また、モローンは、合衆国における大規模な改革の実現は、国家やエリートに不信を抱く民衆が、人民イメージの下に政治運動を組織してきたことにであると指摘し、アメリカ民主主義の特徴を、政治意識を高揚させた民衆が積極的に公的秩序の形成に関与してきたことに求めている⁽¹³⁸⁾。

そして、彼らは二〇世紀後半の状況をこうした史的経験にてらして考察し、人民統治の伝統が形骸化している点を厳しく批判する。人民のための政治を声高に叫ぶ勢力はあっても、人民という名にふさわしい民衆は運動体として政治の場に登場しておらず、また、かつて人民理念が呼び起こした民衆の連帯意識・一体感も今は失われているというのである⁽¹³⁹⁾。

たしかに、六〇年代以降の政府の肥大化とその反動としての保守主義の興隆過程は、アメリカ人を「彼ら」と「我々」に分断し、すべての人が「自由」や「平等」の実現のもと、「他者」のために一定のコストを引き受ける寛容性を失わせた。その結果、社会問題を公的な問題として認識し、議論する領域は縮小し、かつてのような「人民」は影をひそめたかに見えた。しか

し、合衆国における「コミュニティ・オーガナイズング」の「伝統」が、人民イメージに基づく市民参加や政治参加が自発的（あるいは自動的）に発生しえなくなった今日においてもなお、確かに理念的・実践的にアメリカの民主主義を支え、補給する役割を担っていることは、本稿が示したとおりである。

いみじくも、オバマは二〇〇八年一月五日に行った大統領選勝利演説で、こう述べている。「私たちの選挙戦はワシントンの大広間で始まったわけではありません。この選挙戦は、（アイオワ州）デモインの裏庭（Backyards）で始まったのです」。そして、オバマは選挙戦を支えた多くの個人献金者、選挙ヴォランティアなど何百万もの「人民」から力を得、「彼らこそ、人民の、人民による、人民のための政治がこの国から消え去っていないことの証明です」と強調したのであった。⁽¹⁰⁾つまり、オバマ「現象」とは、「人民」を触発する役割を担う一人の「オーガナイザー」による、アメリカの「組織化」だったのである。

- (1) ロバート・D・バットナム（柴内康文訳）『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、二〇〇六年。

- (2) シーダ・スコッチポル（河田潤一訳）『失われた民主主義——メンバーシップからマネジメントへ』慶應義塾大学出版会、二〇〇七年。

- (3) Cathy Cohen and Michael Dawson, "Neighborhood Poverty and African American Politics," *American Political Science Review* 87 (1993): pp. 286-302.

- (4) Gregory B. Markus and Hanes Walton, Jr. "Civic Participation in American Cities", Institute for Social Research, University of Michigan, 2002.

- (5) Marion Orr, *Black Social Capital: The Politics of School Reform in Baltimore* (Lawrence: University Press of Kansas, 1999); Marion Orr, "Community Organizing and the Changing Ecology of Civic Engagement," *Transforming the City: Community Organizing and the Challenge of Political Change* (Lawrence: University Press of Kansas, 2007); Peter Dreier, "Community Organizing for What? Progressive Politics and Movement Building in America," *Transforming the City*, 2007.

- (6) 拙稿「現代アメリカ政党政治空間の転換可能性——バラク・オバマの場合」『北大法学論集』第五八巻第六号、二〇〇八年、一六—二〇四頁。

- (7) R・N・ベラー、R・マドセン、W・M・サリヴァン、A・スウィンドラー、S・M・ティプトン（中村圭志訳）

- 『善い社会——道徳的エコロジーの制度論』みすず書房、二〇〇〇年。
- (8) トマス・B・エドソール、メアリー・D・エドソール(飛田茂雄訳)『争うアメリカ——人種・権利・税金』みすず書房、一九九五年。
- (9) 拙稿「現代アメリカ政党政治空間の転換可能性」、一六一一七頁。
- (10) たづねば、Letta Tayler and Keith Herbert, "Obama Forged Path As Chicago Community Organizer," *Los Angeles Times*, March 2, 2008. また、以下のページのニューヨーク大学ジェフリー・ゴールドファーフ教授のインタビューを参照。[http://sankei.jp.msn.com/world/america/080221/amr0802211852016-n1.html]
- (11) [http://www.gamaliel.org/NewsRoom/NewsPhilosophy.html]
- (12) Barack Obama.com, "My Plan for 2008" (メーリンダ リスター)
- (13) Transcript of Barack Obama's Speech, Springfield, Ill., February 10, 2007 [http://www.cbsnews.com/stories/2007/02/10/politics/main2458099.shtml]
- (14) オバマの公的価値の獲得と内面化の過程については、拙稿「現代アメリカ政党政治空間の転換可能性」一八四—一八七頁を参照。なお、同時代の政治の世界では、黒

- 人であるジェシー・ジャクソン (Jesse Jackson) が多人数・多民族からなる支持基盤 (Rainbow Coalition) の形成に健闘し、人種や階級を横断する「共通の基盤」が模索されてもいた。しかし、オバマを駆り立てたのは、ジャクソンのような黒人政治家が発するイデオロギーではなく、ローカルな地域コミュニティの組織化運動であった。オバマは、コロンビア大学卒業後、ジェシー・ジャクソンの初期の運動のイデオロギーに影響を与えた「黒人」性を鼓舞する「ブラック・パワー」の提唱者、ストークリー・カーマイケル (Stokely Carmichael) の演説を耳にするが、そのときの感想を「変化への道は踏みにじられ、あらゆる戦略は使い尽くされたのだ」と記している (Barack Obama, *Dreams from my Father: a Story of Race and Inheritance* (New York: Three Rivers Press, 2004) p. 140)。
- (15) William Raspberry, "All Together, Now," *The Washington Post*, August 2, 2004, A17.
- (16) Byron York, "The Organizer: What did Barack Obama really do in Chicago?," *National Review* (June 2008): p. 31.
- (17) 彼は自伝において、「大学の同級生たちからコミュニティ・オーガナイザーとは何なのか、と聞かれても、それに答えることはできなかった」と回顧している

(Obama, *Dreams from my Father*, p. 133)。

- (18) セツルメントとは、中流階級以上の社会活動家が、労働者街やスラム街に定住し、その住民との人格的接触を通して、自力による生活の向上や社会的活動への参加を促す運動・活動・団体のことである。創始者であるジェーン・アダムスは、シカゴにハルハウスを設立し、読み書き教室やスポーツクラブ、演劇、公衆浴場や託児所など、広範囲に渡す社会サービスの提供を通して、移民たちを新しい都市的環境へと適応させることに貢献した。

- (19) たとえば、Felix G. Rivera & J.L. Erlich, ed., *Community Organizing in a Diverse Society* (Massachusetts: Allyn & Bacon, 2002)。実際のコミュニティの組織化においては、歴史的に、その目的及び採用されるメソッドが多様であり、多くの研究者が類型化を試みている。代表的なものとしては、八〇年代に提唱されたロスマン (J. Rothman) による三類型であり、ソーシャルアクション (social action) 、ソーシャルプランニング (social planning) 、ローカリティ開発 (locality development) に分類されている。また、近年においては、市民的機関 (civic agency) や圧力集団 (pressure group) など、その類型に加えられている。また、組織化の基盤となる「コミュニティ」についても、一定の分類が可能である。

たとえば、職場(階級)を基礎とした「組合」(union)や、共通の問題としての「イシュー」(issue) 、さらに学校や宗教的教区などの「制度」(institution) もまた、組織化の基盤となる。組織化においては、「どうで」「誰を」「何を目的として」「行うのか、についての明確な前提が必要であり、特に地理的コミュニティにおいては、個々のメンバーがどのような集団とアイデンティファイしているのか、を見極めることが重要な作業となる。本稿が扱うアリンスキーの場合、空間的コミュニティにおける「組合 (union)」と「教区 (parish)」ベースの組織化といえるが、スピアは、アリンスキースタイルの組織化は「権力 (power)」をベースとしたものと定義している。アリンスキーメソッドは、メンバーやコミュニティの生活改善のために必要な資源獲得を可能にする社会的権力の構築を目指しており、権力の役割を認識した上でコミュニティの機能における権力関係の再構成を求めるからである。Paul W. Speer, "Organizing for Power: A Comparative Case Study", *Journal of Community Psychology* 23 (1995): p. 53.

- (20) Robert Fisher and the Estate of Peter Romanofsky, *Community Organization for Urban Social Change: A Historical Perspective* (Connecticut: Green Wood Press, 1981), xiii.

- (21) 正確には、I AFは当初オーガナイジングのネットワーク形成を目的として設立され、一九六九年にアリンスキー自らによってオーガナイザー養成機関に改編されている。
- (22) 「オーガナイザーは、人々を共通の価値と利益のための行動へ導くものである。彼らは、人々の関係性と（相互）理解を深め、人々に、現在持っている資源を利用して新たな利益を獲得するための認識と力を与え、行動へ導く。オーガナイザーは、関係性と（相互）理解、行動と言ふ二つの要素の対話（dialogue）を通じて活動するのである。」 Marshall Ganz, "What is organizing," *Social Policy* 33 (1) (2002): pp. 16-17.
- (23) Orr, "Community Organizing and the Challenging Ecology of Civic Engagement," p. 4; Harry C. Boyle, *Everyday Politics: Reconnecting Citizens and Public Life* (Pennsylvania: University of Pennsylvania Press, 2004), p. 51. 以下 Charles Payne, *I've Got the Light of Freedom: Organizing Tradition and the Mississippi Freedom Movement* (Berkeley: University of California Press, 1994) に詳し。
- (24) Robert Fisher, "Neighborhood Organizing: The Importance of Historical Context," [http://comm-org.wisc.edu/papers/96/fishercon.html]. なお、HAが新しい形の保守主義の誕生に果たした役割については、宮田伊知郎「白人近隣組織の活動と新しい保守主義の形成——第二次世界大戦後におけるジョージア州アトランタの郊外化を題材に——」久保文明・有賀夏紀編『個人と国家の間（家族・団体・運動）』ミネルヴァ書房、二〇〇七年に詳しい。
- (25) 宮田、五三頁。
- (26) Robert Fisher, *Let The People Decide: Neighborhood Organizing in America* (New York: Twayne Publishers, 1994), p. 80.
- (27) Orr, "Community Organizing and the Challenging Ecology of Civic Engagement," p. 2.
一九九四年、ボルチモアにおける五〇〇〇人規模の低賃金労働者の賃金値上げを規定する市条例が議会を通過した。これを支援したのが、BULLD (Baltimoreans United in Leadership Development) と呼ばれる土着のコミュニティ組織である。
- (28) トクヴィル（松本礼二訳）『アメリカのデモクラシー』第一巻（上）、岩波文庫、二〇〇五年、六五頁。
- (29) 同上、第一巻（下）、三八頁。
- (30) 同上、二二一頁。
- (31) 小山によれば、現代的な用語に置き換えるとすれば、「習俗」概念は社会学や人類学で使われている「文化」概念となる。なぜなら、トクヴィルの「習俗」概念は人

- 間の集団としての生き方、共同体的な行動様式および思考様式を意味しているからである。小山勉『トクヴィル——民主主義の三つの学校』ちくま学芸文庫、二〇〇六年、二八頁。
- (32) トクヴィル『アメリカのデモクラシー』第一巻(下)、四四頁。
- (33) 小山、二八三頁。
- (34) Orr, "Community Organizing and the Changing Ecology of Civic Engagement" *Transforming the City*, p. 2.
- (35) Harry C. Boyte, *The Backyards Revolution: Understanding the New Citizen Movement* (Philadelphia, Temple University Press, 1980).
- (36) Fisher and Romano, *Community Organization for Urban Social Change*, xii.
- (37) Dreier, "Community Organizing for What?", *Transforming the City*, p. 248.
- (38) また、アリンズキーは一九三三年に修士号を取得した後、再び青少年研究所からイリノイ州ジュリエット(Juliet)にある州立刑務所にスタッフとして派遣され、そこでの観察と在監者へのインタビューから、犯罪と貧困の直接的な結びつきに関する知見を得、文書にまとめた。Stanford D. Horwitz, *Let Them Call Me Rebel: Saul Alinsky, his Life and Legacy* (New York: Vintage Books, 1989), p. 30.
- (39) 中野正大、宝月誠編『シカゴ学派の社会学』世界思想社、二〇〇三年、四頁。
- (40) 同上、一九四頁。
- (41) この著書は、一九四六年に出版後ニューヨーク・タイムズ紙のベスト・セラーリストに名を連ね、シカゴ大学出版会を驚かせた。Horwitz, p. 176.
- (42) Michael Patrick Connolly, "An Historical Study of Change in Saul Alinsky's Community Organization Practice and Theory 1939-1972," (University of Minnesota, Ph.D. Dissertation, 1976), p. 83-84.
- (43) Saul D. Alinsky, *Reveille for Radicals* (Chicago: University of Chicago Press, 1946), p. 38.
- (44) アリンズキーは「最初の組織化の際、自身の立場を明白に表現しつづけた。」Connolly, p. 9.
- (45) Saul D. Alinsky, "Community Analysis and Organization", *The American Journal of Sociology* 46 (May 1941): pp. 797-798.
- (46) Fisher, *Let the People Decide*, p. 55.
- (47) Ibid., p. 54.
- (48) Ibid., p. 53.
- (49) Boyte, *The Backyards Revolution*, p. 51.
- (50) Fisher, *Let the People Decide*, p. 53.

- (51) 松田裕之『労働者文化の胎動——精肉都市の光と影』清風堂書店、一九九九年、一八頁―二七頁。
- (52) このプロジェクトは、少年非行は個人の心理的欠陥ではなく社会的秩序に起因するものであり、したがってその改善には地方制度の強化が必要である、というショウの学問的立場に立脚していた。
- (53) Horwitz, pp. 47-50.
- (54) Ibid., pp. 48-49. また、ショウとアリンスキーのアプローチの相違については、Harry C. Boyle, *Everyday Politics*, p. 43 も参照。
- (55) シカゴ学派第一世代の時代には、ハル・ハウスとシカゴ大学社会学科には密接な関係があった。教員はハル・ハウスをしばしば訪れ、講義などを行った。逆に、アダムズもシカゴ大学の公開講座で授業をしている。実際、一九一〇年代までの社会学科の教育方針は、ハル・ハウスなどの社会改革運動への参加を通して、社会学の基本的技能を学生に修得させるというものであった。しかし、第一次大戦時の愛国主義的雰囲気の中、戦争反対を唱えるアダムズと教員の溝が深まり、また、アダムズと親交の深かったトマスが大学から追放されることにより、こうした方針は破綻したのだった。『シカゴ学派の社会学』八〇頁、一一六―一一七頁。
- (56) Horwitz, pp. 51-53.
- (57) 世紀転換期から二〇世紀初頭にかけて、巨大化した企業の社会的不正を暴露する記事を書くジャーナリスト、マックレーカーズが登場した。マック (muck) は「ごみ、レイカーズ (leakers) は馬糞でかき集める人を意味する。このマックレーカーズの一人であるアプトン・シンクレア (Upton Sinclair) は、ストックヤードの食肉加工工場における劣悪な衛生状態を暴露する小説「ジャングル (The Jungle)」を著し、以来、シカゴの食肉加工工場を象徴する言葉となった。
- (58) Alinsky, "Community Analysis and Organization", p. 799.
- (59) ルーズベルト政権第一期目の諸政策によって、経済活動が恐慌の最低点から徐々に回復しつつあったことは事実だが、恐慌以前の水準には程遠く、三八年の完全失業者数は再び一〇〇万の万台に達した。実際、恐慌からの脱出を可能にしたのは、ニューディールではなく、第二次世界大戦の勃発とこれに伴う経済の軍事化であった。
- (60) ニューディール以降、労働者の組織化が進み、組合員も年々増加していたが、AFLは未組織労働者の組織化に消極的であった。それに対してCIOは、鉄鋼や自動車産業など、大量生産産業の未組織労働者の組織化を進め、従来AFLが極めて冷淡であった黒人の組織化に對

しても積極的な活動を展開した。

- (61) Horwitz, pp. 58-59.
- (62) スイフト社 (Swift)、「アーマー社 (Armour)」、ウィルソン社 (Wilson)、「カーダイ社 (Cudahy)」、モリス社 (Morris) の五社である。
- (63) Horwitz, p. 72.
- (64) Ibid., p. 68.
- (65) Connolly, p. 86.
- (66) Horwitz, p. 59; Connolly, pp. 80-81.
- (67) Connolly, pp. 80-83.
- (68) Alinsky, *Reveille for Radicals*, p. 58.
- (69) 平田美和子『アメリカ都市政治の展開——マシーンからリフォームへ』勁草書房、二〇〇一年、六三頁。
- (70) アメリカ学会編『原典アメリカ社会史資料集』岩波書店、二〇〇六年、一五八頁。
- (71) Fisher, *Let the People Decide*, p. 219; Dreier, p. 224.
- (72) Robert A. Slaton, *Back of the Yards: The Making of a Local Democracy* (Chicago: The University of Chicago Press, 1986), p. 189.
- (73) シェイル司教との橋渡しをしたのは、BYNCの設立前からアリンズキーと親交のあったジョセフ・シーガンであった。シーガンはアイルランド系で、バックオブザヤーズ内にあるデイヴィス・スクエア・パーク (Davis Square Park) の管理者 (park district director) であった。シーガンは、ネイバーフッドの非行の改善、サービスの向上に関してアリンズキーと目的を同じくするとともに、すべての人々が参加できる民主的な組織の必要性を感じていた。アリンズキーにとっては、ネイバーフッドに精通し、出身教区が異なるために民族的しがらみの少ないシーガンは力強い支援者だった。シェイル司教は、シーガンが開催したサマースクールでの挨拶を行うほか、シカゴ市の公園修繕プロジェクトや全国青少年管理会 (National Youth Administration) での取り組みにおいてシーガンと面識があった。
- (74) Slaton, pp. 200-201.
- (75) Ibid., p. 202.
- (76) これは、当時の労働組合の組織化システムに類似しており、アリンズキーがルイスから学び取った手法である。Horwitz, p. 68; Robert Bailey Jr., *Radicals in Urban Politics: The Alinsky Approach* (Chicago: The University of Chicago Press, 1974), p. 48.
- (77) Alinsky, "Community Analysis and Organization", p. 802.
- (78) Slaton, pp. 202-203; Alinsky, "Community Analysis and Organization", p. 800.
- (79) Horwitz, p. 84.

- (80) Alinsky, "Community Analysis and Organization", p. 803; Fisher, *Let the People Decide*, p. 60; Horwitz, p. 149. また、その効果として、バックオブザヤーズの青少年犯罪率も急激に低下している。Boyle, *Everyday Politics*, p. 46.
- (81) "salvation of our way of life", *New York Herald Tribune*, August 21, 1940, p. 14, cited in Horwitz, p. 102.
- (82) Herb Graffis, "miracle of democracy", *Chicago Daily Times*, undated reprint, IAF, cited in Horwitz, p. 102.
- (83) ある企業は私的に探偵を雇いアリンズキーを監視し、またカリフォルニア州オークランドの市議会はアリンズキーの市への出入りを禁止する決議案を通している。Robert Bailey, Jr., p. 1.
- (84) Fisher, *Let the People Decide*, p. 64.
- (85) アドレイ・ユイニング・スチーブンソン二世。(Adlai Ewing Stevenson II) 祖父のアドレイ・E・スチーブンソン一世は第二十四代アメリカ合衆国副大統領。スチーブンソン二世は一九五二年と五六年に民主党から大統領候補に指名され、二度ともアイゼンハワーに敗れている。
- (86) Slaton, p. 228; Bailey, Jr., p. 1.
- (87) Horwitz, p. 471.
- (88) トクヴィル(松本礼二訳)『アメリカのデモクラシー』第一巻(上)、岩波文庫、二〇〇五年、九六頁。
- (89) バックオブザヤーズは当時のシカゴ市の五〇のウォードのうち四つにまたがっていたが、中心的地域を形成するのは第一四ウォードであった。第一四ウォードは、三〇年代を通して(八〇年代まで)アイルランド系が支配していたが、スロヴァキア系やポーランド系などほかの民族との対立と緊張は絶えず、各民族はたいいてい自らの政治クラブ(Democratic club)を形成していた。こうしたクラブは、選挙時には民主党マシーンの票田となるが、同時に第一四ウォードにおける対アイルランド系権力基盤ともなっていた。Horwitz, pp. 145-148.
- (90) 当時、シカゴ市長のケリーは、アリンズキーの有能なスタッフを市の役職からはずそうとするなど、BYNCの活動阻止に動いていた。アリンズキーは、当時BYNCの成功に注目していたジャーナリズムを味方に付けマシーンとの交渉を公表するとともに、教会のネットワークを梃子に福祉団体、市民団体、宗教団体などシカゴ市に数百ある様々な組織に「小さな人民の会議(Little People's Congress)」と名づけた集会の招待状を送付した。そこには、「コモン・マンに政治家に対して意見する機会を与えよ」という内容の文盲が書かれていた。この集会が行われる前に、ケリー陣営はBYNCとのミーティングに応じ、実質的なBYNCの「勝利」が確定した。Horwitz, pp. 148-160.

- (91) 一九四七年から一九五二年までの間に、約五〇〇〇人の住人がバックオブザヤーズから去り、住宅状況は悪化の途を辿った。Connolly, p. 148.
- (92) 川島正樹「住宅と「人種」川島正樹編『アメリカニズムと「人種」』名古屋大学出版会、二〇〇五年、一九七頁。
- (93) 同上、二〇一頁。
- (94) Mark Santow, "Running in Place: Saul Alinsky, Race, and Community Organizing", *Transforming the City*, p. 33.
- (95) Ibid.
- (96) Horwitz, p. 432.
- (97) Ibid., p. 433.
- (98) Santow, p. 39.
- (99) John Hall Fish, *Black Power, White Control: The Struggle of The Woodlawn Organization in Chicago* (Princeton: Princeton University Press, 1973), pp. 12-13.
- (100) Santow, p. 41; Fish, pp. 15-16. なお、この時アリンスキの組織化の理念・手法に懐疑的だった教会グループは、反アリンスキ（反IAF）を掲げて牧師同盟（Pastors Alliance）を組織した。その後、アリンスキの右腕であったオーガナイザー、ホフマン（Von Hofman）が、アリンスキの組織化哲学をめぐって分裂した牧師同盟を近隣組織の必要性の下でまとめあげ、牧師たちからTWO発足の承認を得た。Connolly, pp. 181-183.
- (101) Fish, pp. 20-21.
- (102) Connolly, p. 235.
- (103) Fish, p. 22.
- (104) Ibid., p. 29.
- (105) Ibid., pp. 29-30.
- (106) 六〇年代を通じて、地方のコミュニティ組織は急激に増加し、「コミュニティ・オーガナイジング」は「全盛期（heyday）」を迎えた。
- (107) 当時、IAFの知名度は格段に上昇し、カトリック教会だけでなく、プロテスタント教会からの寄付も増加した。また、六〇年代にはIAFの予算は年間二五万ドルに拡大したと云う。Connolly, p. 46.
- (108) 各都市の資源運用形態とコミュニティの参加の程度に関して、J. David Greenstone and Paul E. Peterson, *Race and Authority in Urban Politics: Community Participation and the War on Poverty* (New York: Russel Sage Foundation, 1973)を参照。
- (109) デイリーから指名されたシカゴCAA長官のBrooks (Deton Brooks) は、TWOのプログラムを専門性に欠け、非効率的であるとして非難した。
- (110) Saul D. Alinsky, "Excerpts from: The War on Poverty:

Political Pornography," *Social Policy* 33 (Summer 2003): pp. 55-58. なお、オリンズはSaul D. Alinsky, "The War on Poverty: Political Pornography", *Journal of Social Issues* 11 (Summer 1965): pp. 41-47.

(111) Fish, p. 237.

(112) Ibid., pp. 238-239.

(113) Santow, p. 44.

(114) Fish, p. 250.

(115) Santow, p. 47.

(116) Fish, pp. 272-273.

(117) Ibid.

(118) Ibid., p. 50.

(119) 一九七〇年の『タイム』誌は、「アリンズキーによってアメリカの民主主義が部分的に塗りかえられたといつても過言ではなう」と論評している。"Essay," *Time*, March 2, 1970.

(120) Charles E. Silverman, *Crisis in Black and White* (New York: Vintage, 1964), p. 318.

(121) なお、二〇〇八年大統領選挙に民主党から立候補し、予備選でオバマと熾烈な戦いを繰り広げたヒラリー・クリントンは、ウェルズリー大学 (Wellesley College) 在学中に社会運動に関心を持ち、卒業論文ではアリンズキーの組織化モデルの実証分析をテーマとした。アリン

ズキーとヒラリーは面識があり、アリンズキーはオーガナイザーとしてヒラリーを勧誘したが、ヒラリーは辞退し、イエール大学ロースクールへの進学を選んだ。その意味で、ヒラリーは社会運動に知的に傾倒するにどきまだった。

(122) Barack Obama, "Why organize? Problems and Promise in the Inner City," in Peg Knoepfle, ed., *After Alinsky: Community Organizing in Illinois* (Springfield, IL: Illinois Issues, University of Illinois at Springfield, 1990), Ch. 4. なお、上記の資料は日本国内で閲覧するのが不可能であるため、オバマの論文部分について以下のページを参照した。[http://illinoisissues.uis.edu/archives/2008/09/whyorg.html].

(123) ニクソン政権期、地方自治体への補助金システムが政府一括補助金 (block grants) へと変更されると、補助金の使途における自治体の自由裁量が拡大し、国家による実質的なコミュニティ支援は形骸化の途をたどった。Fisher, pp. 129-130.

(124) State of the Union Address: Ronald Reagan (February 6 1985). [http://www.infoplease.com/6/hist/state-of-the-union/198.html].

(125) ハリー・C・ボイト、ヘザー・ブース、ステイプ・マックス(海外市民活動情報センター訳)『アメリカン・

- ポピュリズム——暮らしを守り政治を変える市民活動』
 亜紀書房、一九九三年、四五頁。
- (126) ベラー『善い社会』、六四頁。
- (127) Obama, *Dreams from My Father*, p. 248.
- (128) Heidi Swarts, "Political Opportunity, Venue Shopping, and Strategic Innovation: ACORN's National Organizing", *Transforming the City*, p. 137.
- (129) ムーヴ・オンは、インターネットを通じて結ばれたイラク戦争に反対する若者のネットワーク組織であり、メンバーは戦争や文化の問題で基本的にはリベラルな立場を取り、党派的には本来無党派であるが、二〇〇二年中間選挙で開戦に反対する民主党の議員候補のためにインターネットで献金を集めるなど、民主党とのかかわりを次第に強めつつある。二〇〇四年大統領選挙においても、民主党リベラル派の選挙運動において、その動員力を大きく拡大してインパクトを与えた。(砂田一郎「二〇〇四年選挙で活力を取り戻したリベラル派」久保文明編『米国民主党——二〇〇八年政権奪回への課題』日本国際問題研究所、二〇〇五年、四〇頁。)
- (130) Dreier, "Community Organizing for What?", *Transforming the City*, p. 238.
- (131) スコッチポル『失われた民主主義』。
- (132) 同上、八一九頁。
- (133) 同上、同頁。
- (134) Swarts, "Political Opportunity, Venue Shopping and Strategic Innovation" *Transforming the City*, p. 135.
- (135) Dreier, "Community Organizing for What?", *Transforming the City*, p. 232.
- (136) Orr, "Community Organizing and the Changing Ecology of Civic Engagement", *Transforming the City*, p. 10.
- (137) Robert H. Wiebe, *Self-Rule: A Cultural History of American Democracy* (Chicago: The University of Chicago Press, 1995), p. 71.
- (138) James A. Morone, *The Democratic Wish: Popular Participation and the Limits of American Government* (New Haven: Yale University Press, 1998).
- (139) 中野博文「二〇世紀アメリカ民主政と政治制度をめぐる権力対立」『アメリカ研究』No. 33、一九九九年、六一頁。
- (140) <http://my.barackobama.com/page/community/post/stateupdates/gGx3KcI>.